

2018年3月期本決算 説明会資料 本編

代表取締役社長 最高経営責任者
石田 建昭

2018年5月17日

目次

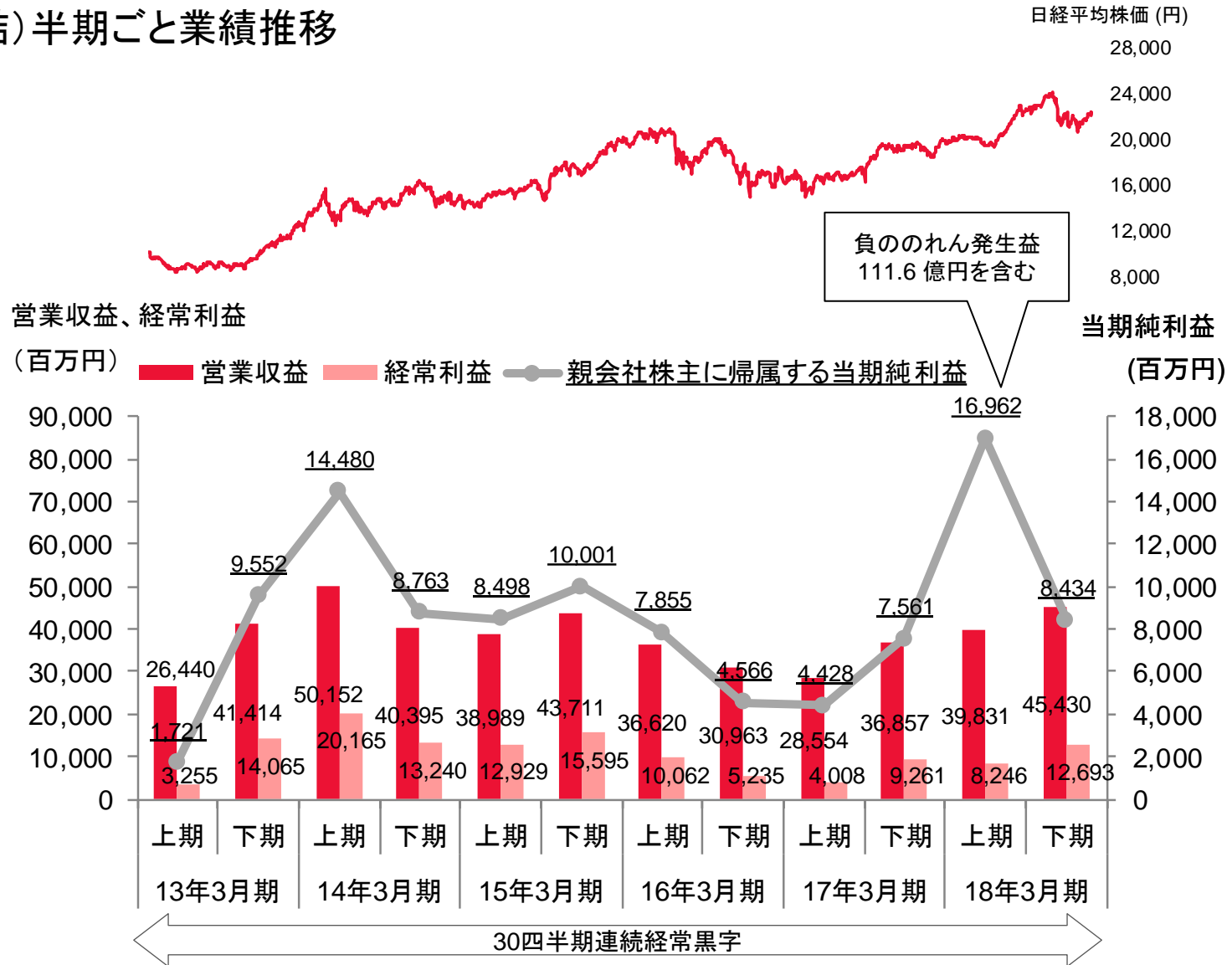
I. 業績概要	2
II. 重点プロジェクトの状況	18
III. 資本政策	25
IV. 経営計画	
「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」の推進	29
(ご参考)経営計画 「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」概要	35

I. 業績概要

I. 業績概要

業績推移

■ (連結) 半期ごと業績推移



I. 業績概要

2018年3月期の特徴

リテール部門

マーケット部門

外国株 仕組債
投信 日本株

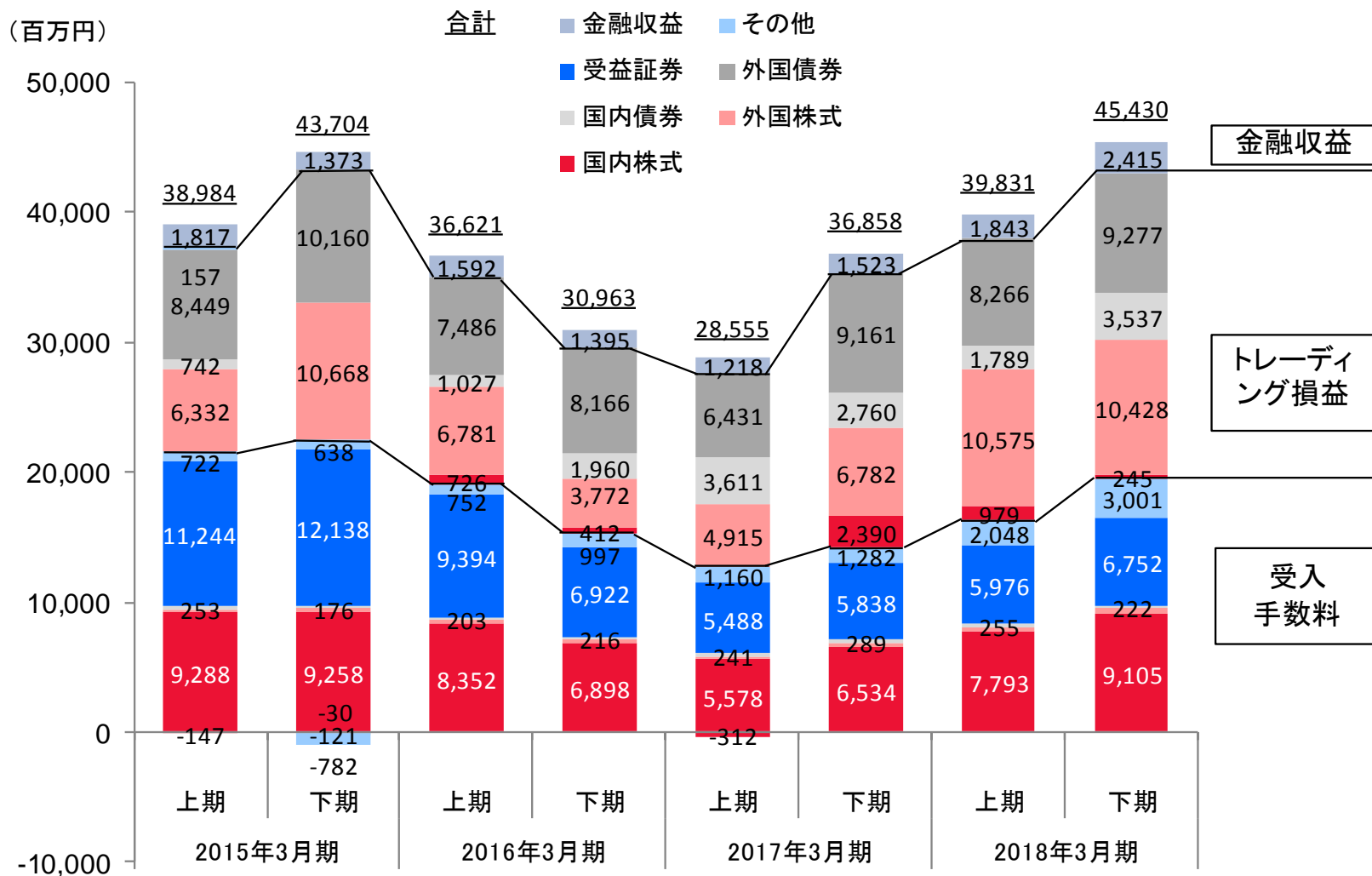
富裕層

提携合併証券(JV)
プラットフォーム

新プロジェクト
高木証券、エース証券
エターナル、ANAM
マニーク

I. 業績概要

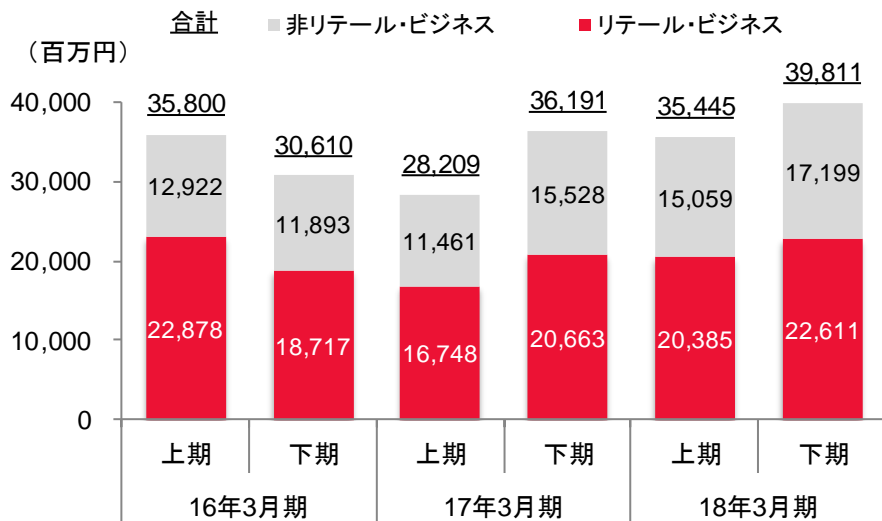
(連結)営業収益 商品別内訳



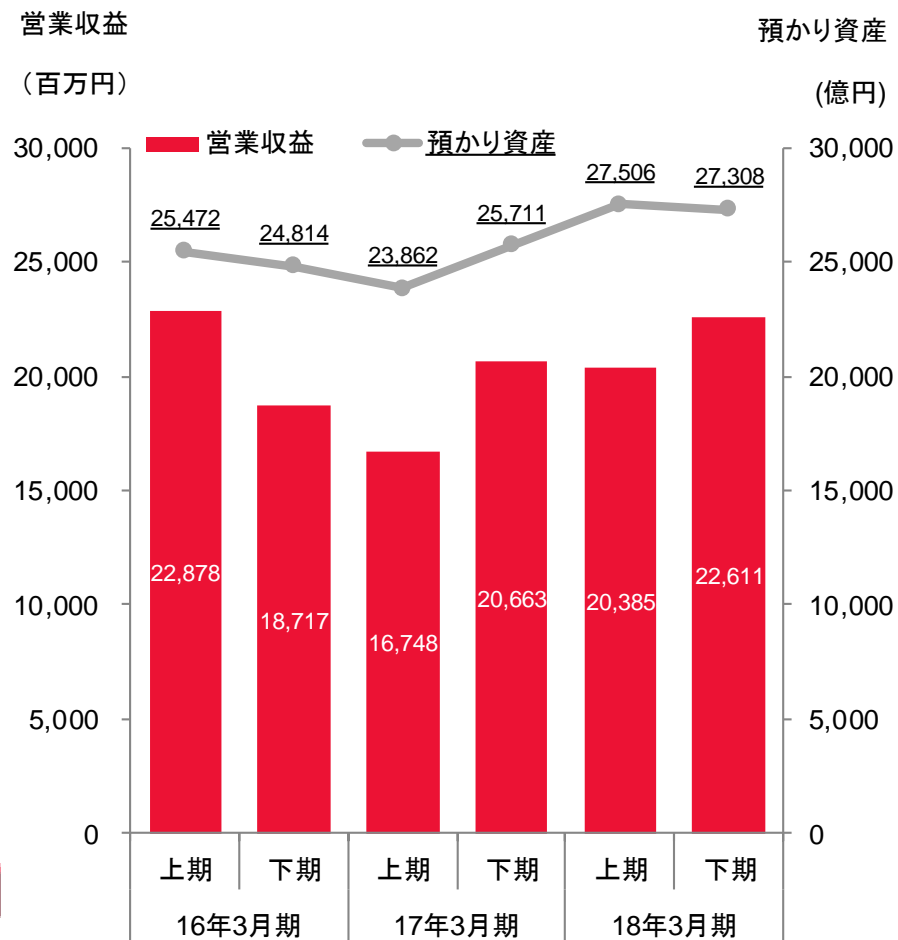
I. 業績概要

(東海東京証券)リテール・ビジネスの業績推移

セグメント別収益内訳

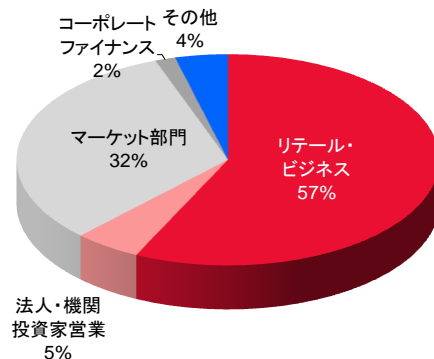
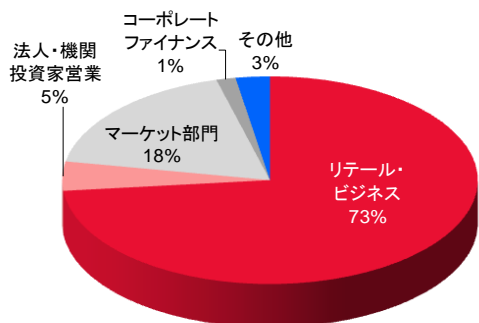


リテール・ビジネス全体



2013年3月期

2018年3月期



*リテールは富裕層含む

I. 業績概要

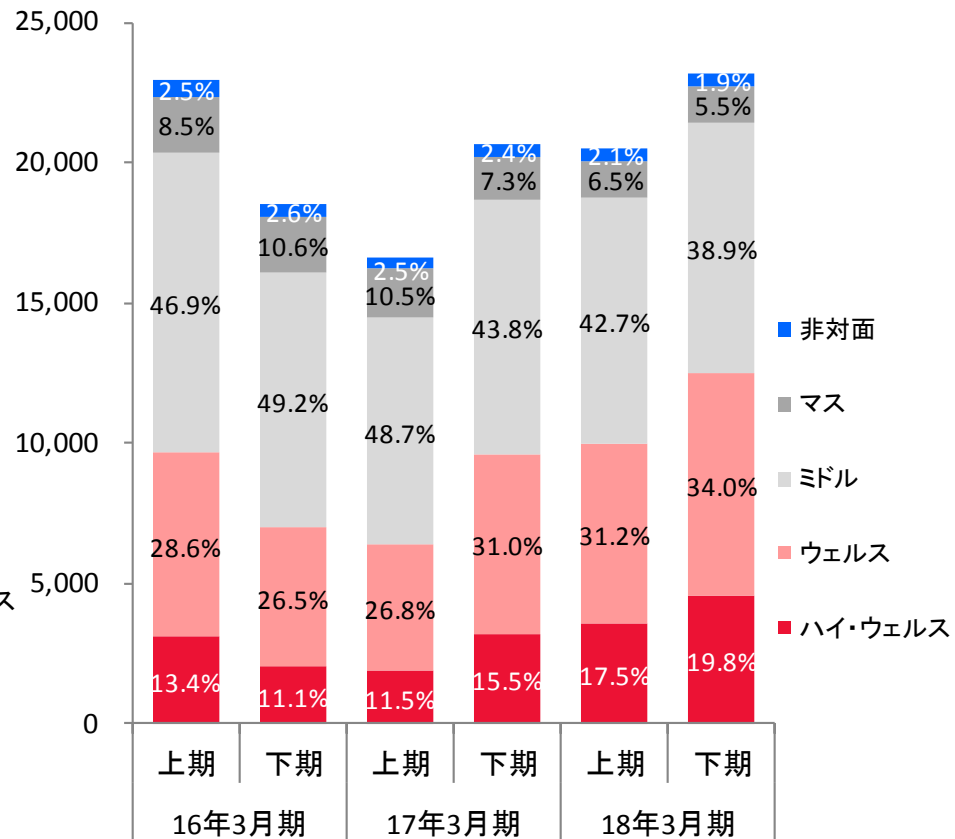
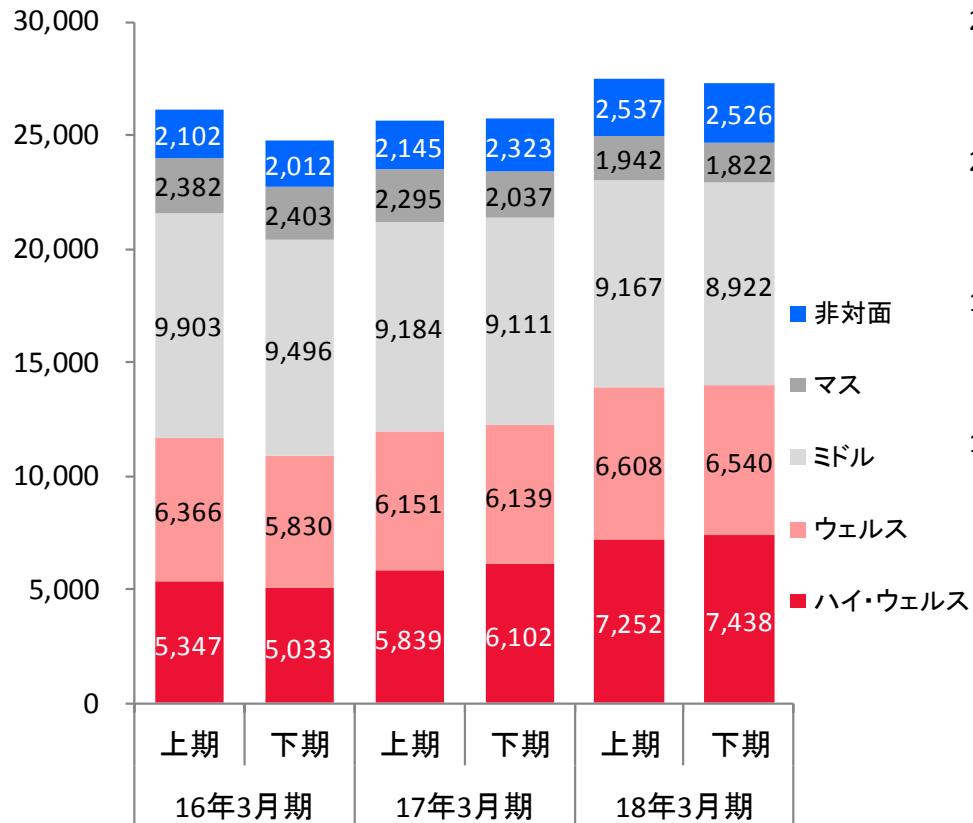
(東海東京証券)リテール・ビジネス 顧客預かり資産別分布

預かり資産

収益

(億円)

(百万円)

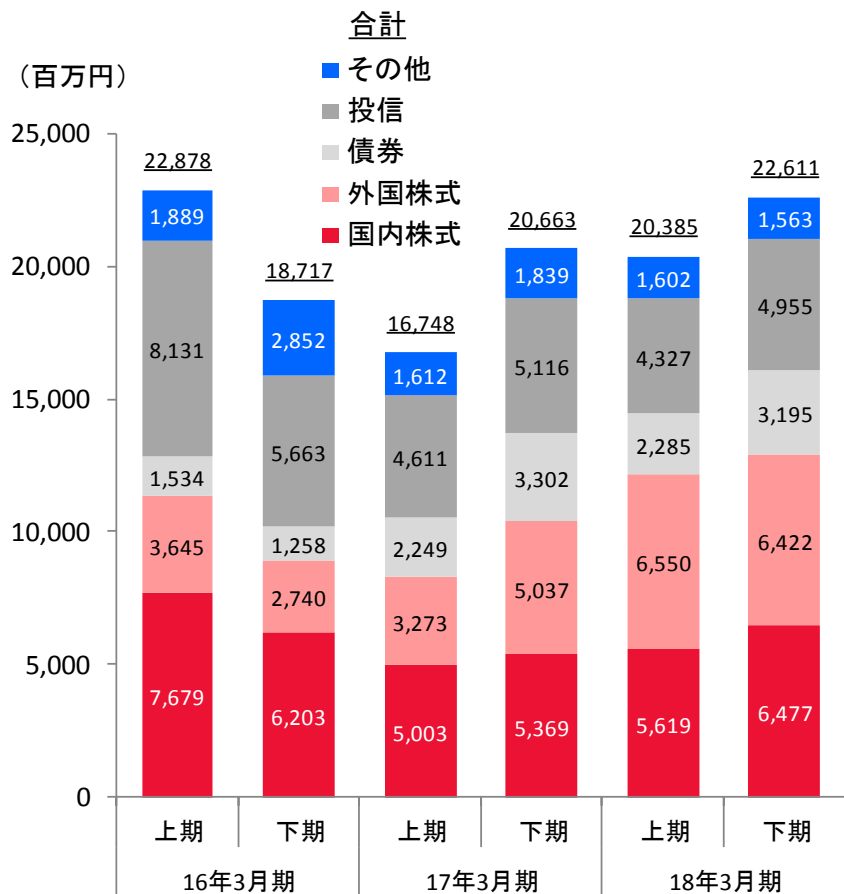


ハイ・ウェルス : 預かり資産1億円以上
 ウェルス : 3,000万円以上1億円未満
 ミドル : 500万円以上3,000万円未満
 マス : 500万円未満

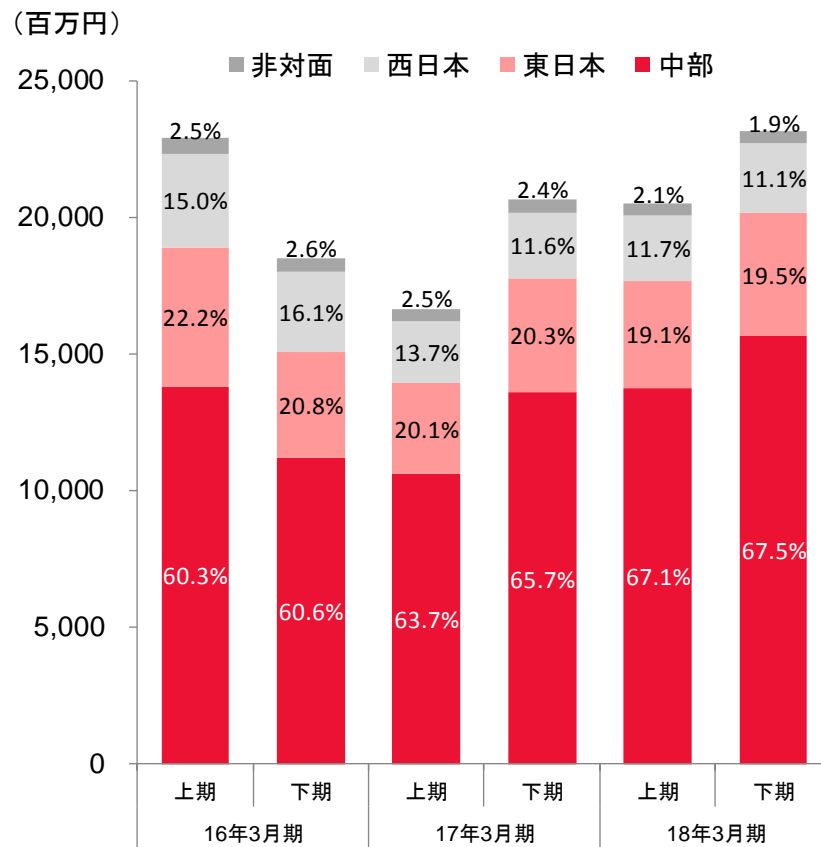
I. 業績概要

(東海東京証券)リテール・ビジネス 収益内訳

商品別収益



地域別収益



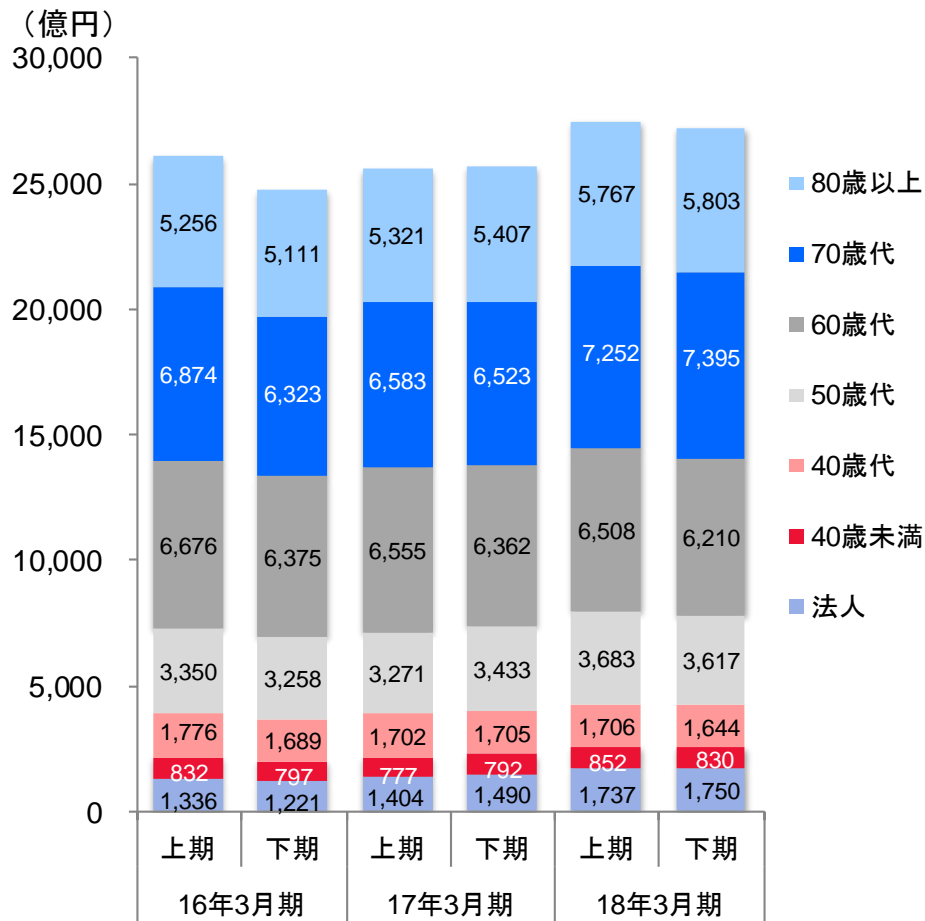
*顧客に付随しない収益は除く

*リテールは富裕層含む

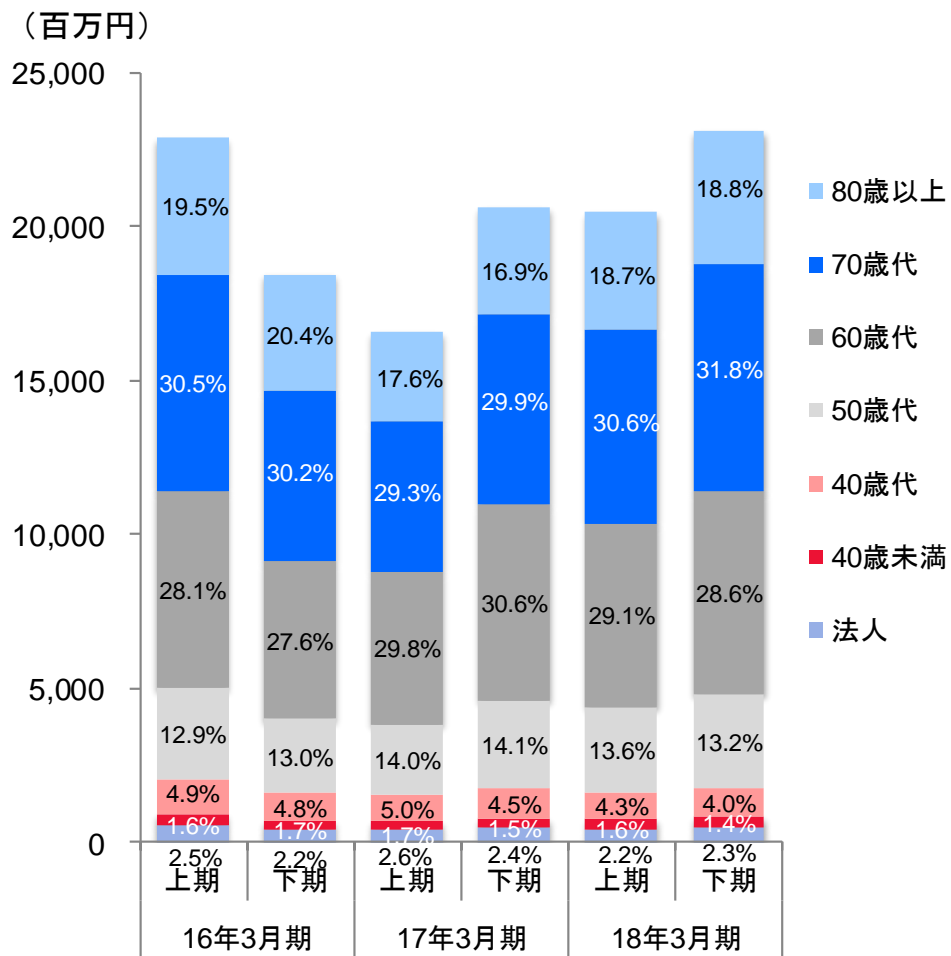
I. 業績概要

(東海東京証券)リテール・ビジネス 年代別内訳

預かり資産



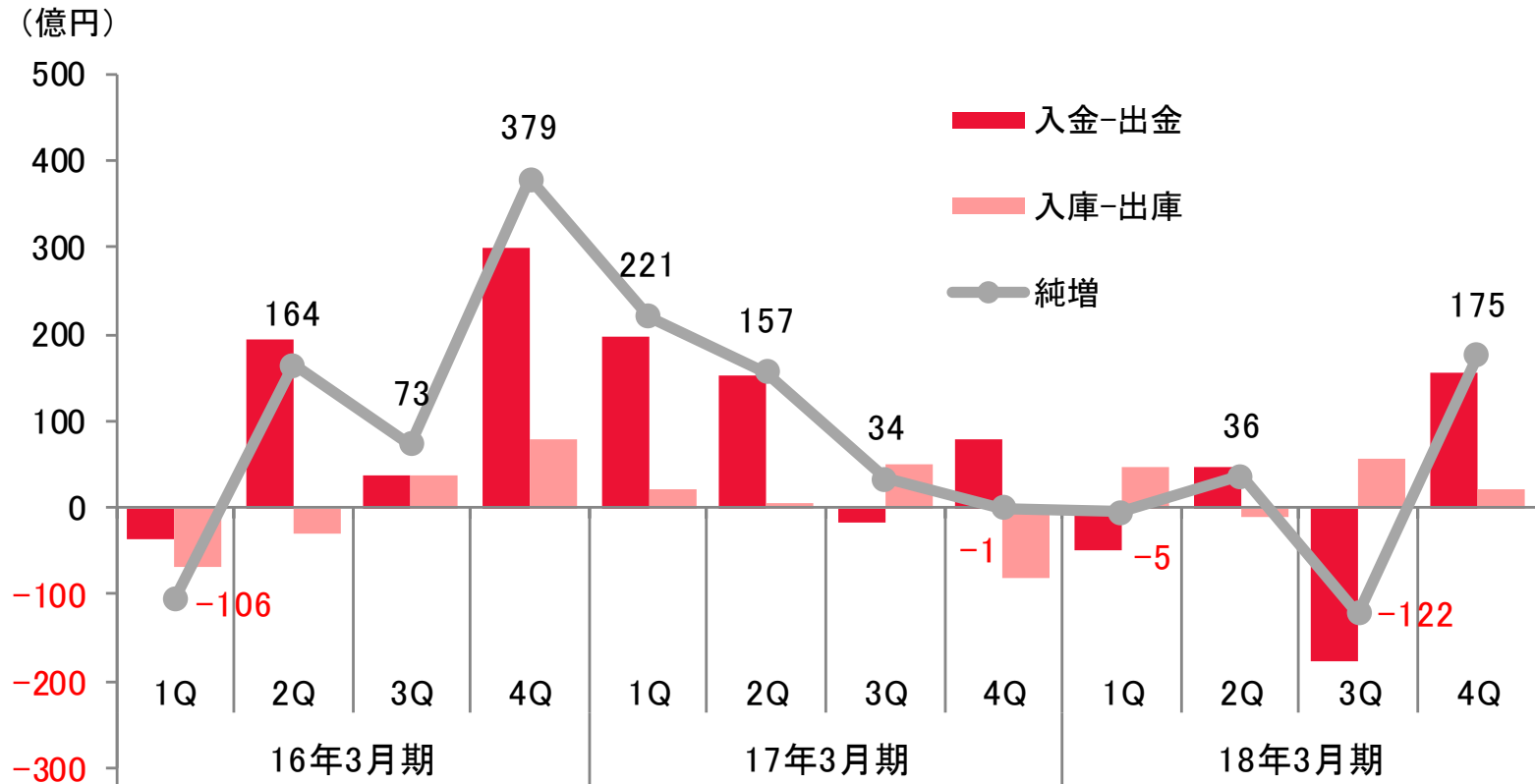
収益



*リテールは富裕層含む

I. 業績概要

(東海東京証券)リテール・ビジネス 資産導入状況

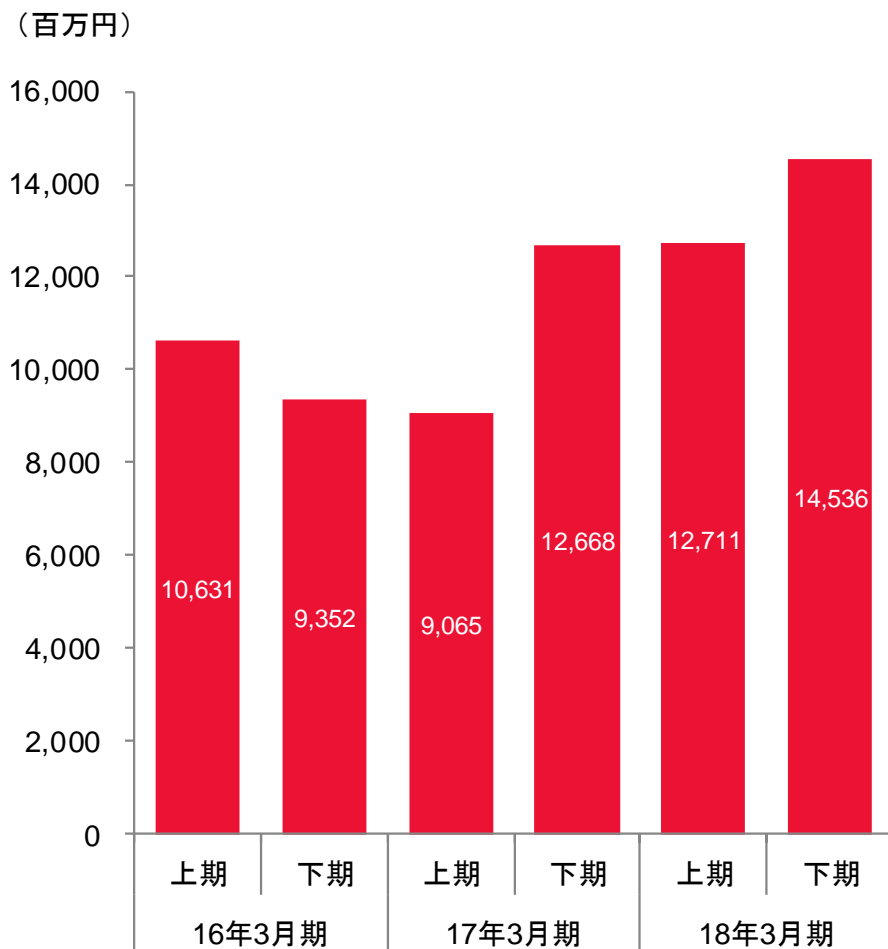


*リテールは富裕層含む

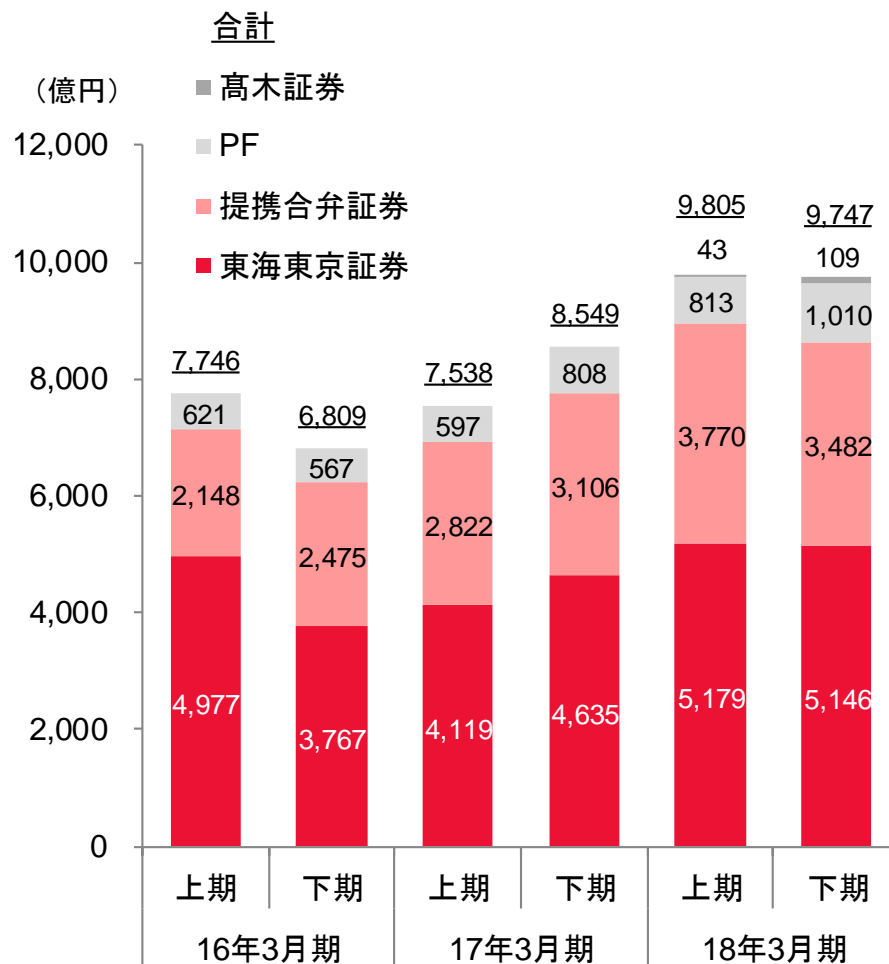
I. 業績概要

(東海東京証券)マーケット部門 業績推移

営業収益



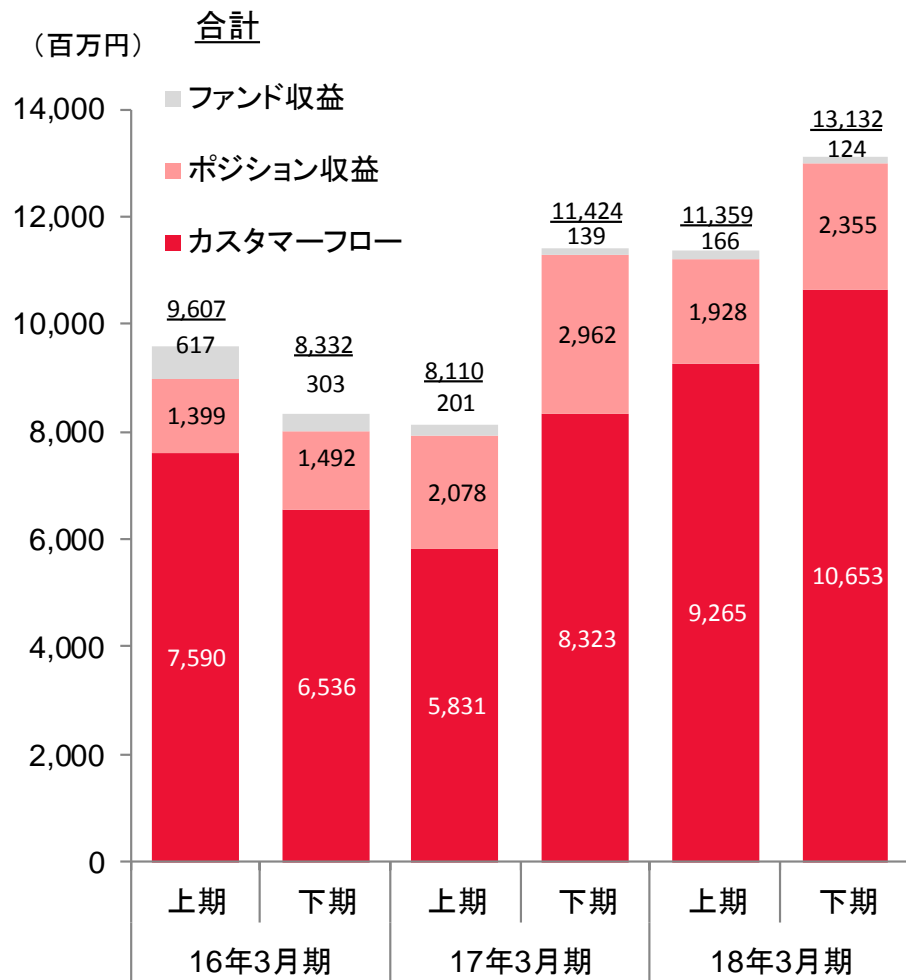
保護預かり資産



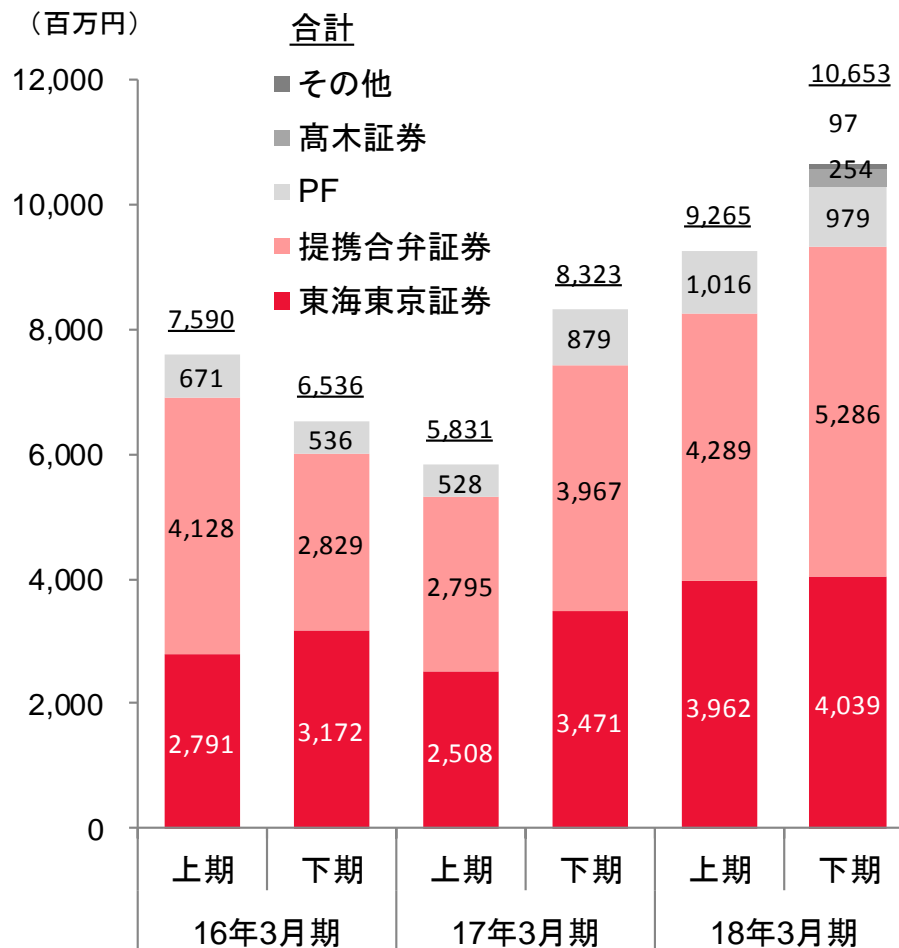
I. 業績概要

(東海東京証券)マーケット部門 収益内訳

カテゴリー別収益



顧客別フロー収益

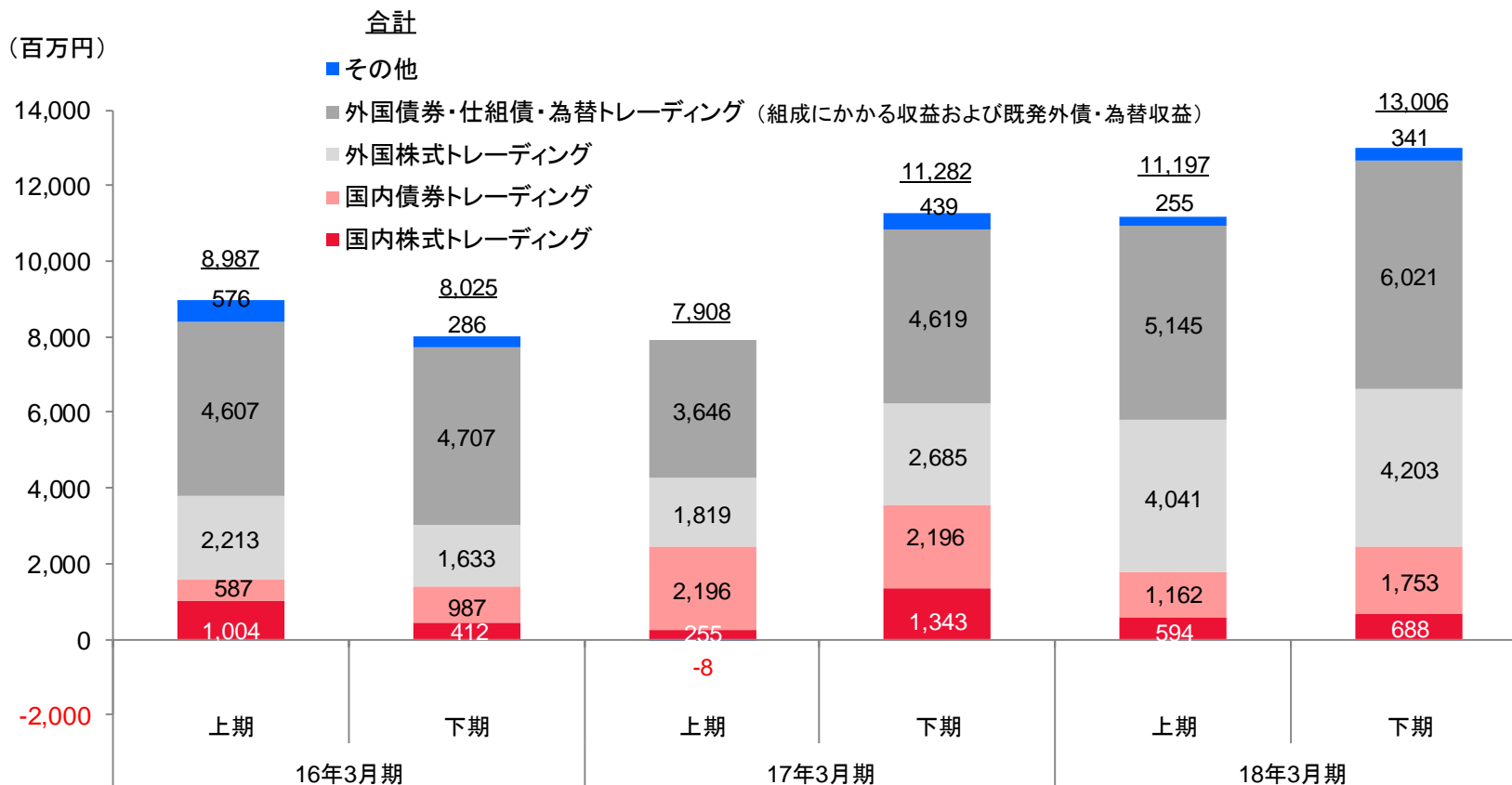


※管理会計上の調整金額を除いたフロー別の内訳

I. 業績概要

(東海東京証券)マーケット部門 商品別収益内訳

外債・仕組債および外国株式収益の増加



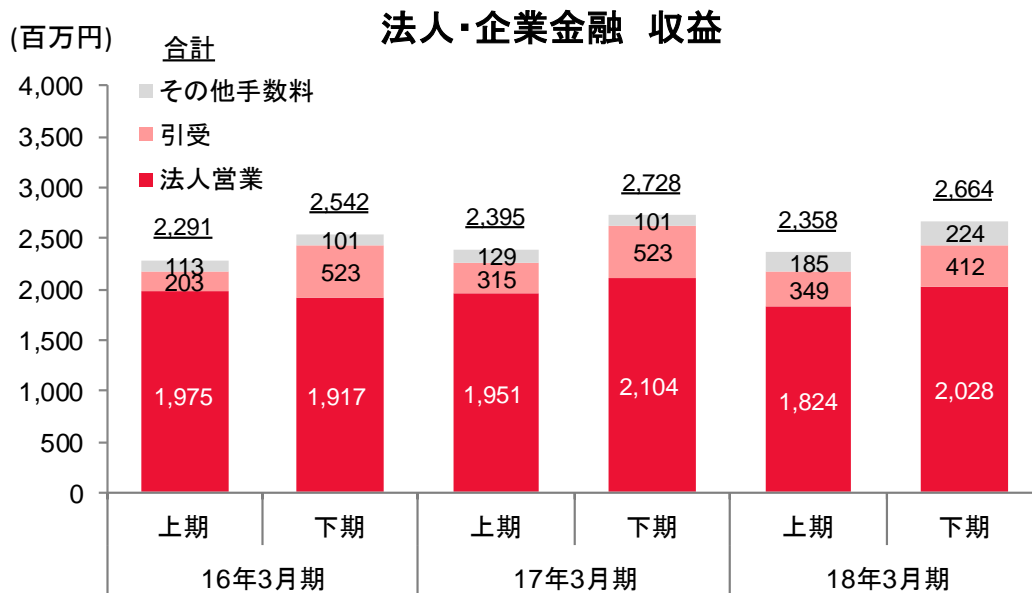
*商品別に細分化し遡及しなしております

*東海東京証券社内管理上のデータに基づく数値

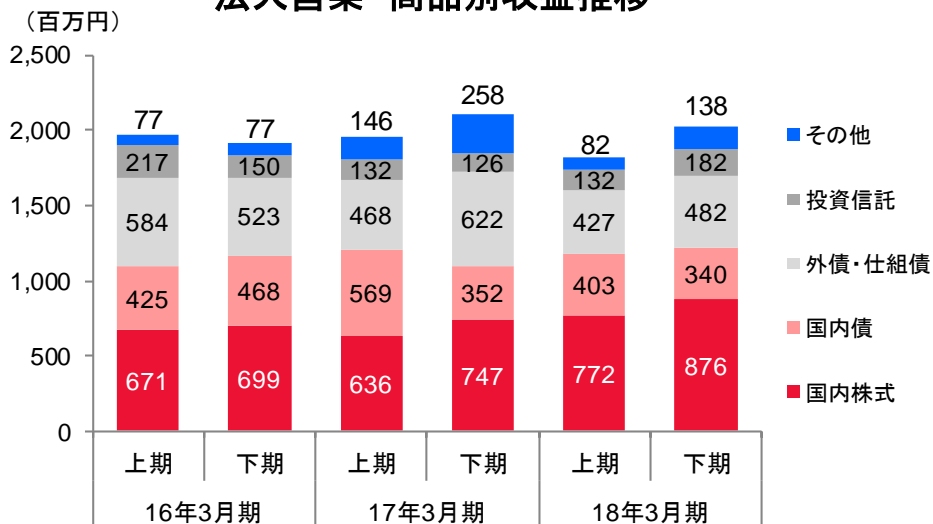
*管理会計上分類できない数値を「その他」として計上

I. 業績概要

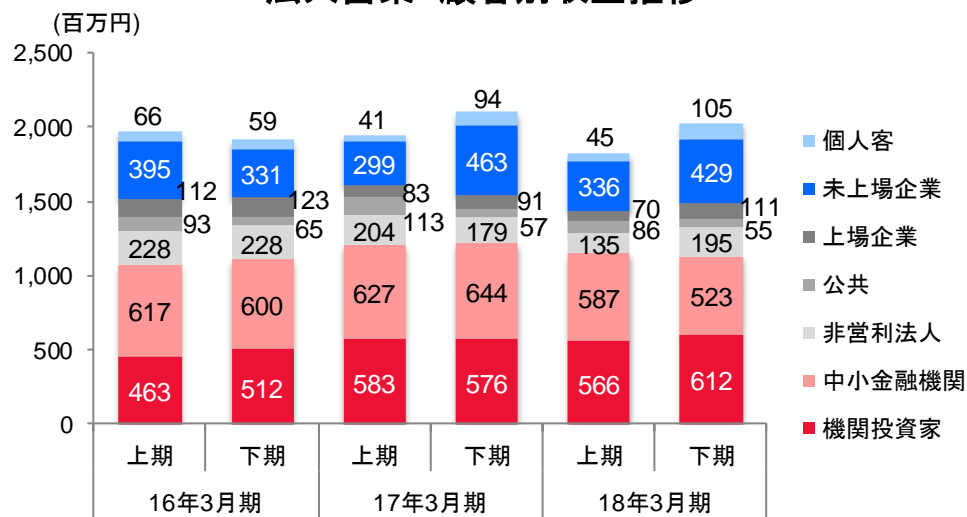
(東海東京証券) 法人部門・企業金融部門 業績推移



法人営業 商品別収益推移

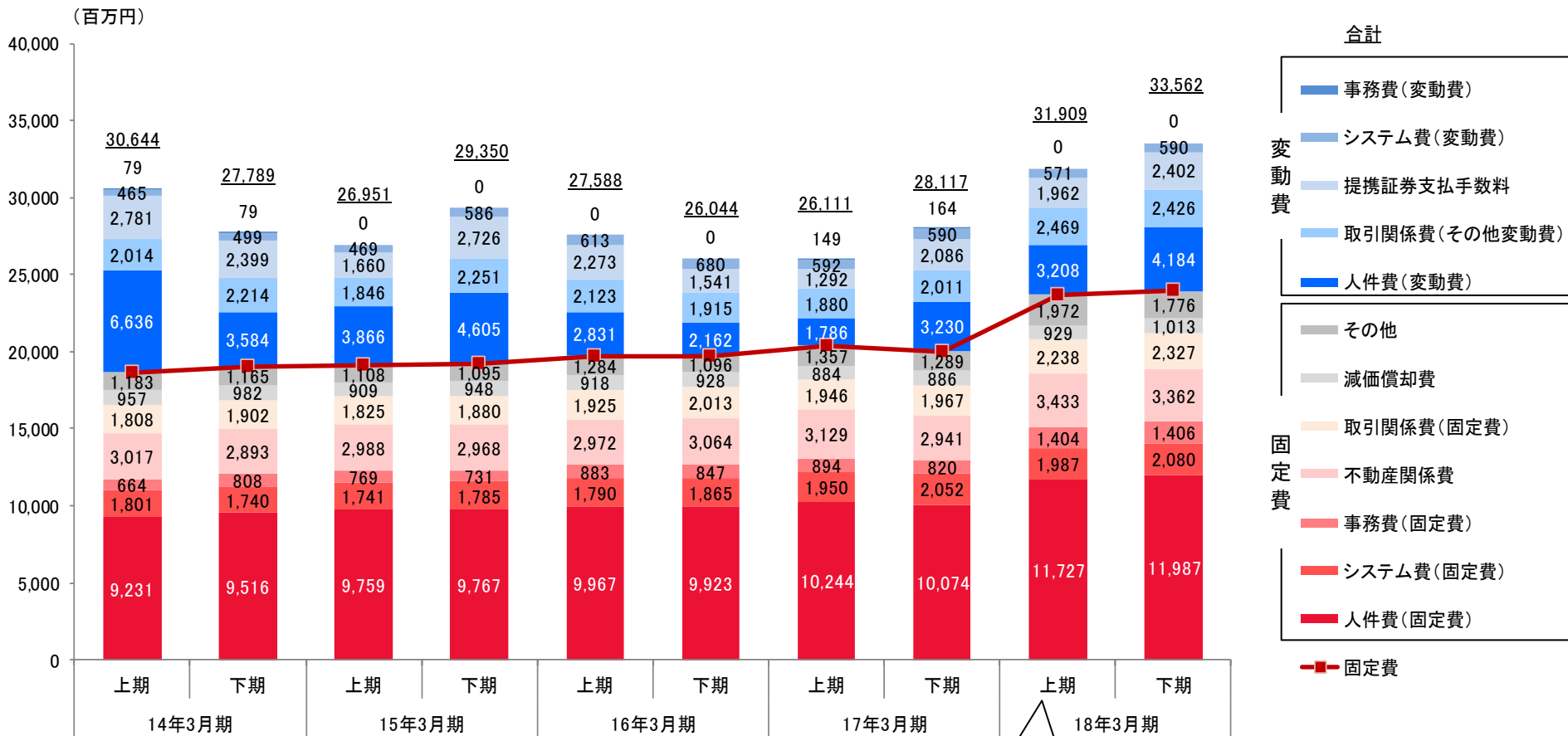


法人営業 顧客別収益推移



I. 業績概要

(連結)販売費および一般管理費の推移



グループ会社増加に伴う、人件費の増加

*JVへの支店譲渡時のデータ移行費(事務費)控除 17年2Q・17年4Q

I. 業績概要

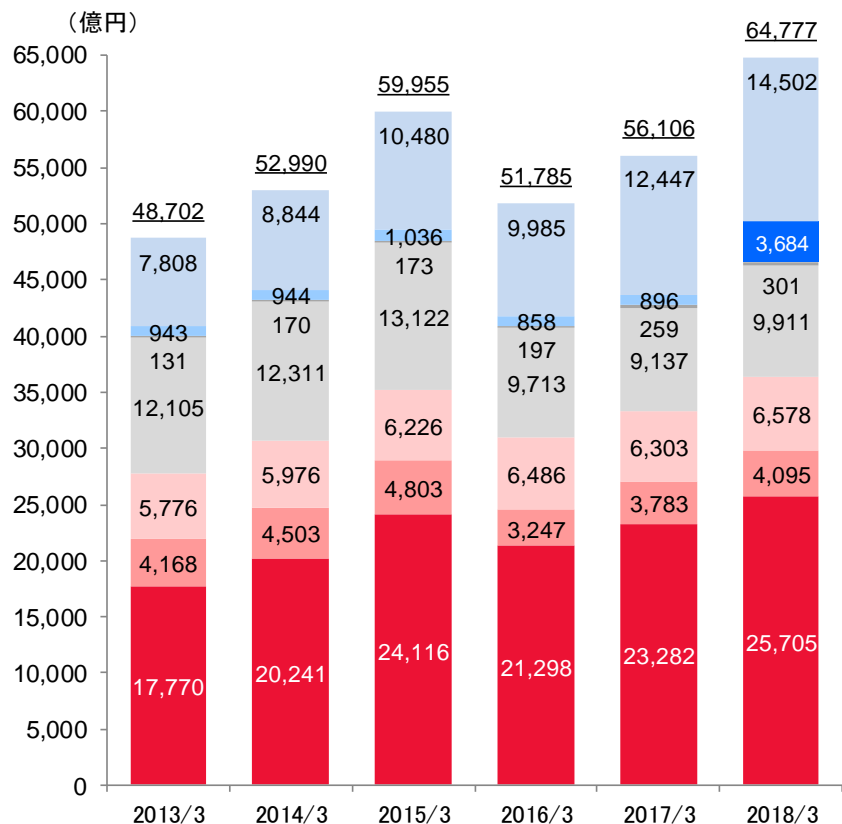
(連結)2018年3月期の特別損益

	上期	下期
特別利益	高木証券買収に伴う負ののれん 11,160百万円 (高木証券)NRI株売却益 525百万円	(高木証券)投資有価証券売却益 260百万円 (TTI)投資有価証券売却益 95百万円
特別損失	宇都宮証券株売却損 173百万円	(高木証券)ソフトウェアの減損 他 638百万円 (東海東京証券)固定資産の減損 140百万円

I. 業績概要

グループの預かり資産推移

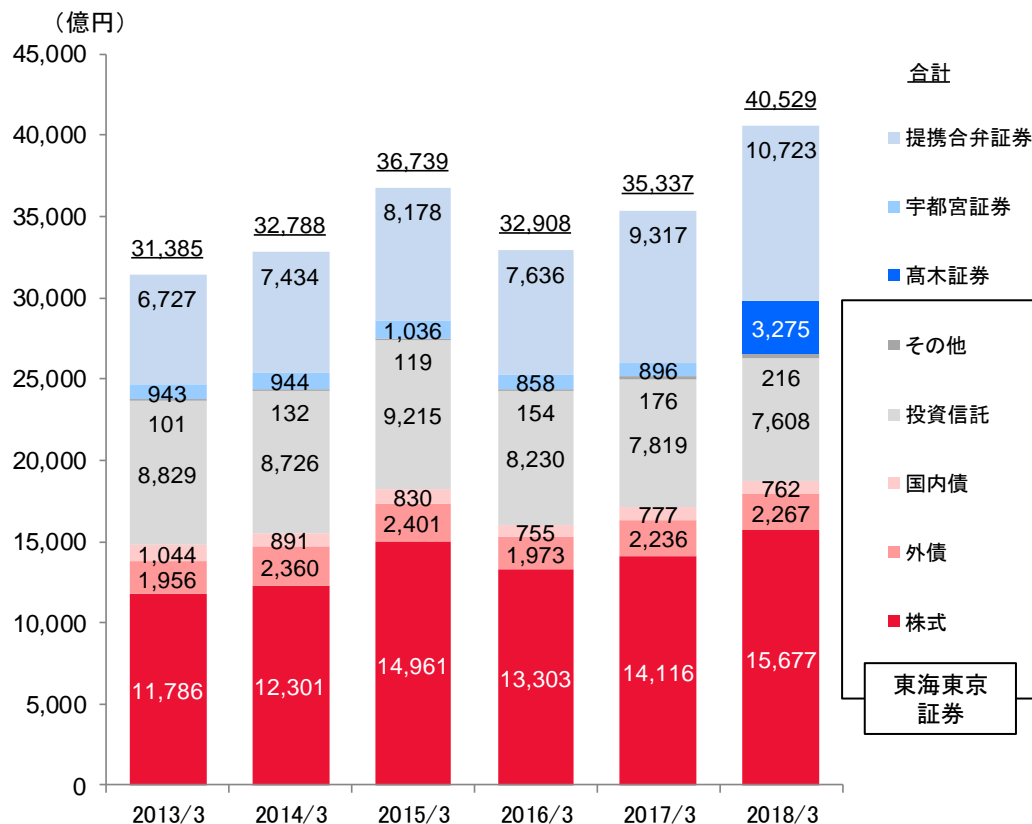
預かり資産推移(全体)



東海東京証券 合計 (億円)

2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
39,952	43,202	48,440	40,942	42,763	46,591

預かり資産推移(個人顧客)



東海東京証券 合計 (億円)

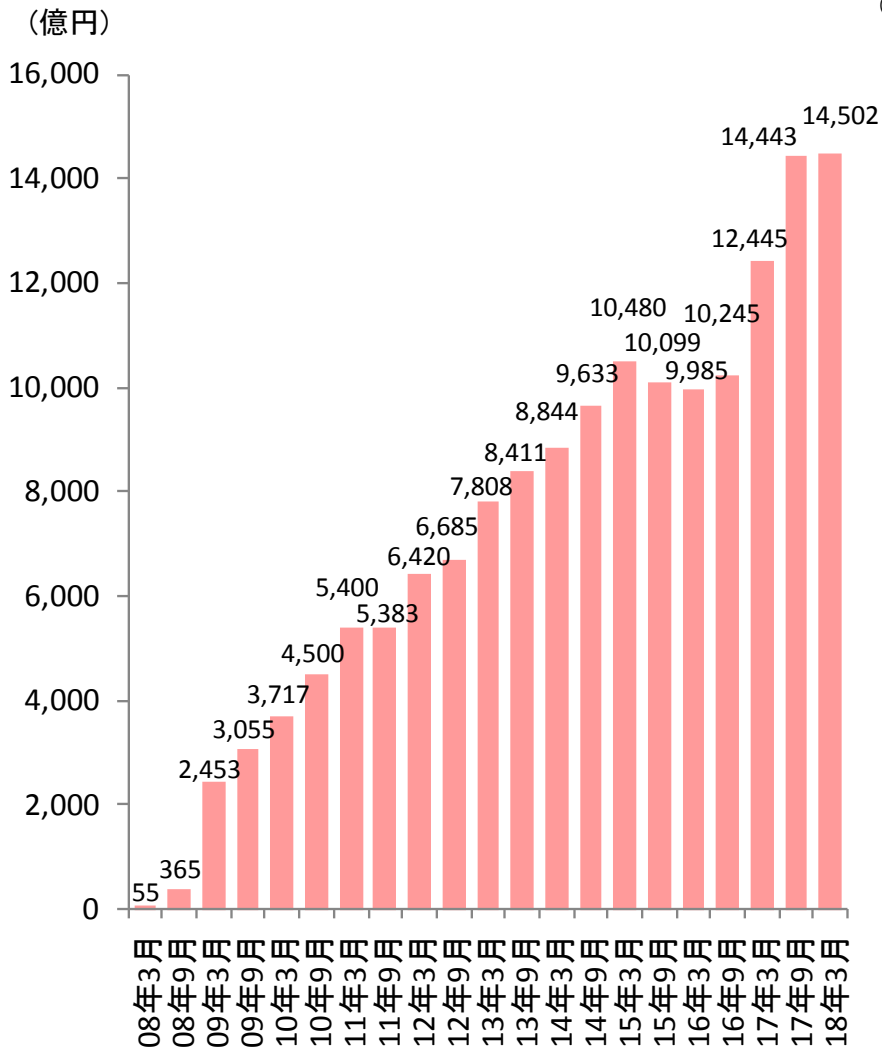
2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
23,715	24,410	27,525	24,414	25,123	26,530

II. 重点プロジェクトの状況

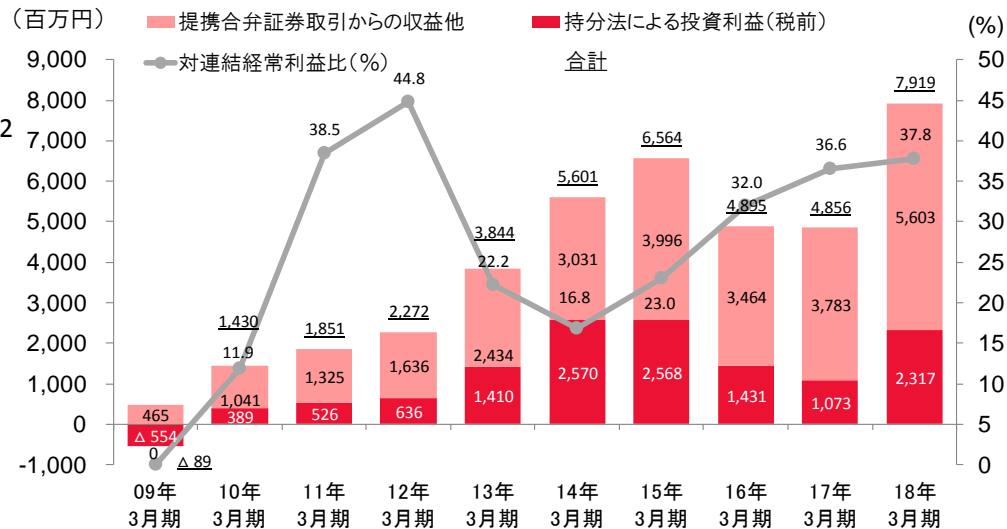
II. 重点プロジェクトの状況

地方銀行との提携合弁証券(JV)

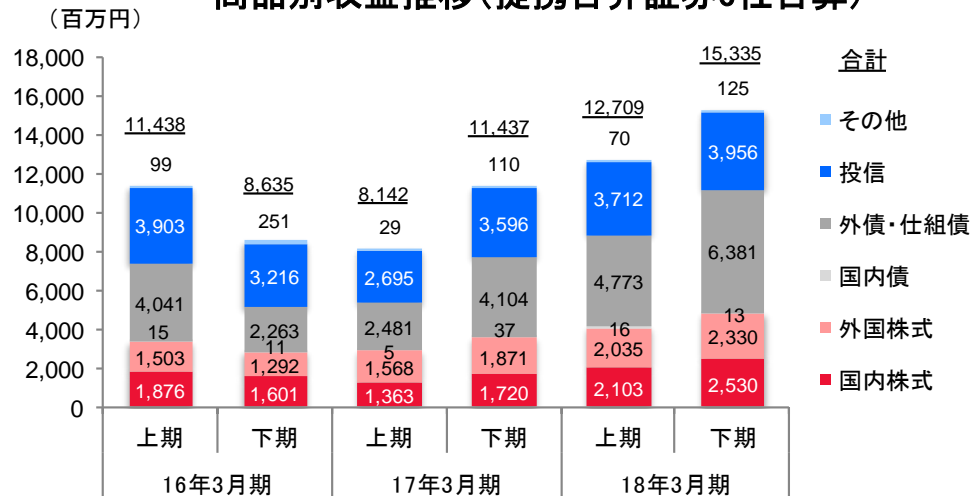
預かり資産推移 (提携合弁証券6社合算)



連結利益への貢献



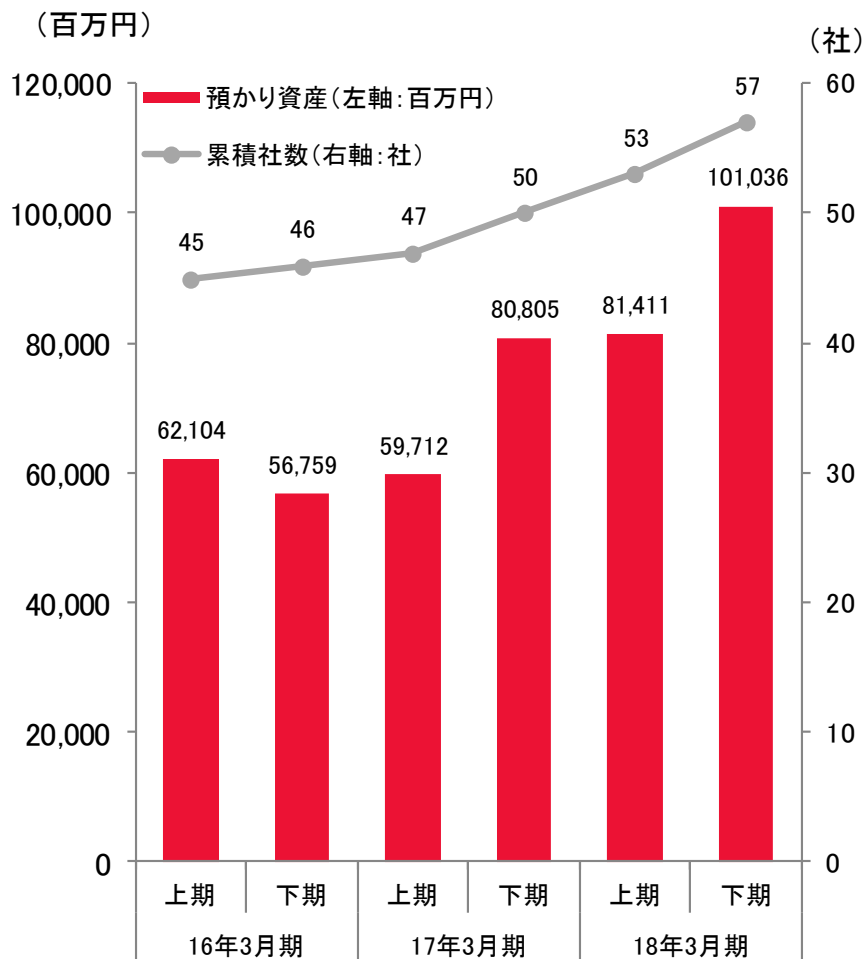
商品別収益推移(提携合弁証券6社合算)



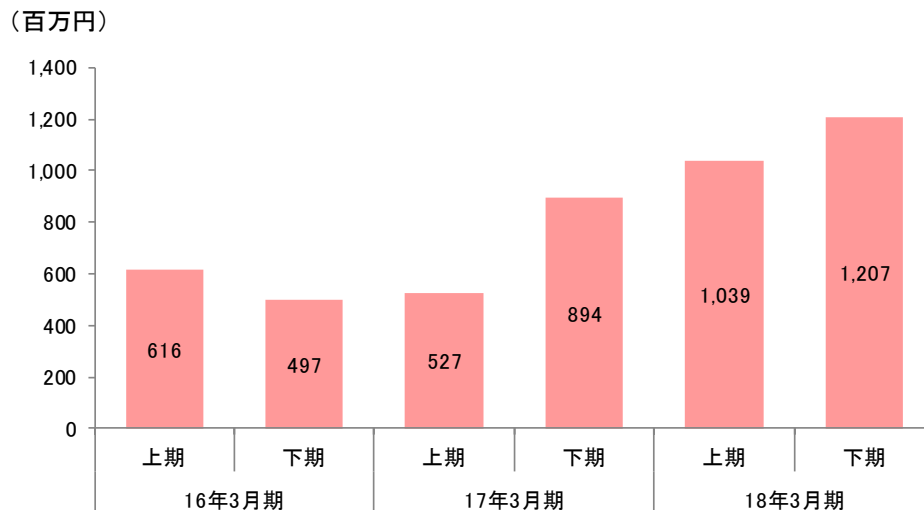
II. 重点プロジェクトの状況

プラットフォーム事業

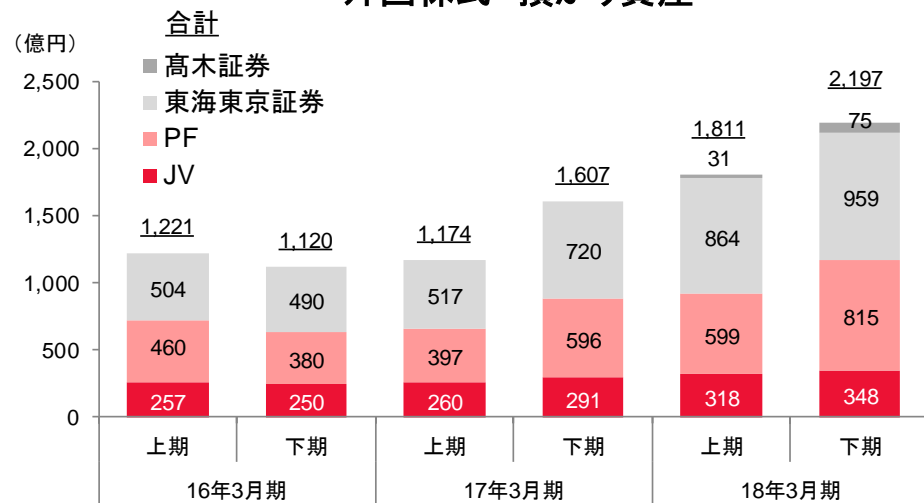
プラットフォーム提携社数と 保護預かり資産



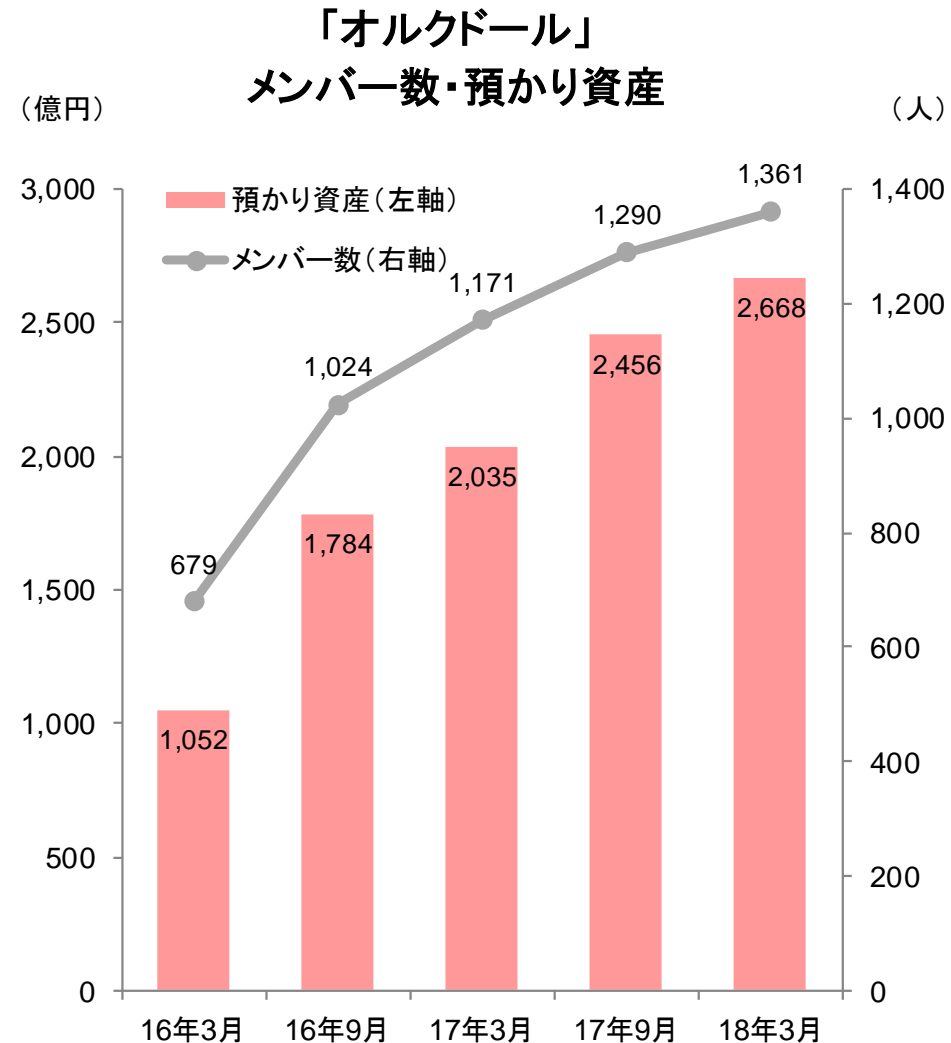
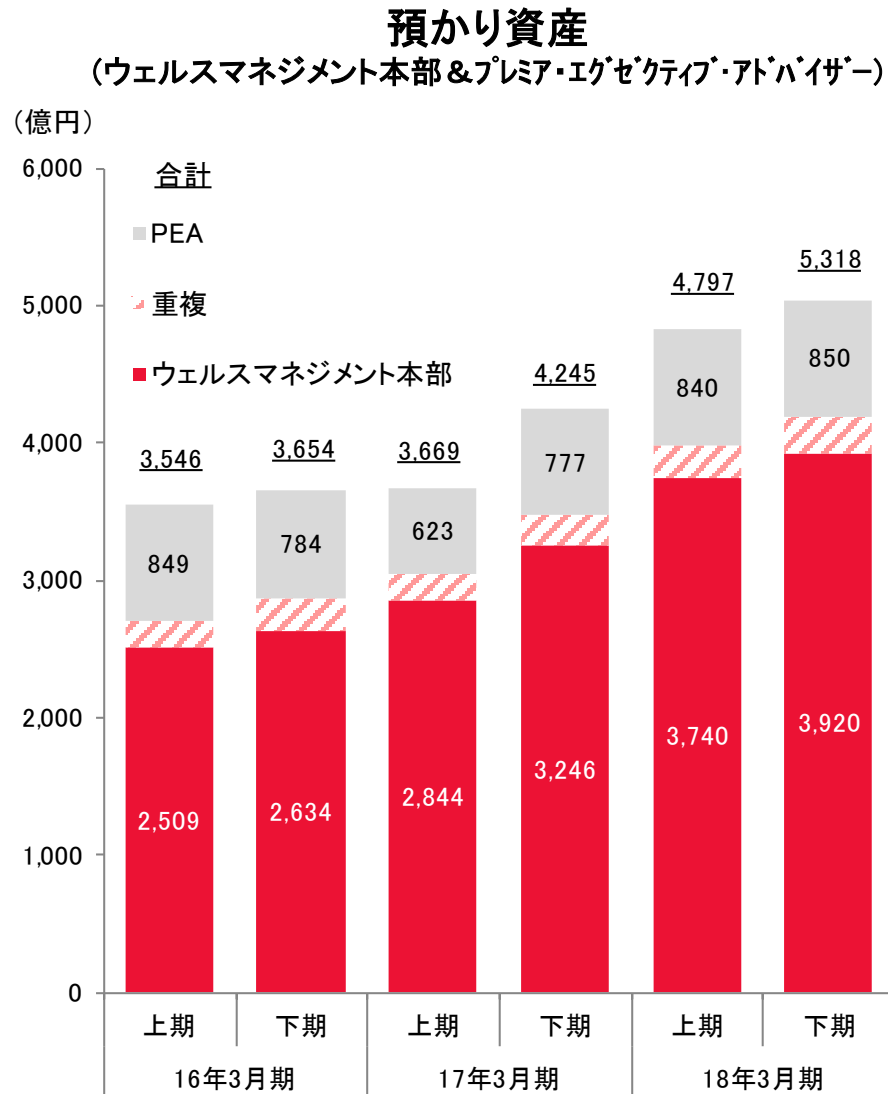
プラットフォーム事業関連収益



外国株式 預かり資産



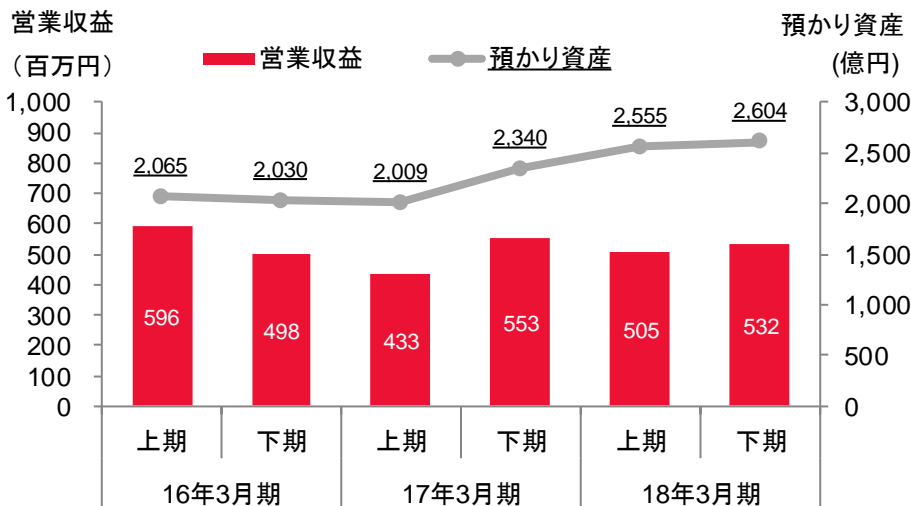
II. 重点プロジェクトの状況 (東海東京証券) 富裕層ビジネス



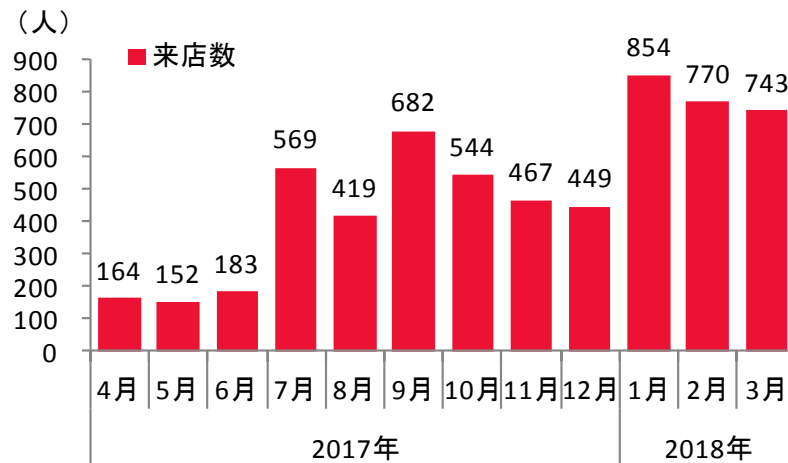
II. 重点プロジェクトの状況

(東海東京証券)次世代の資産形成ビジネス

ワンストップチャネル部門の業績推移



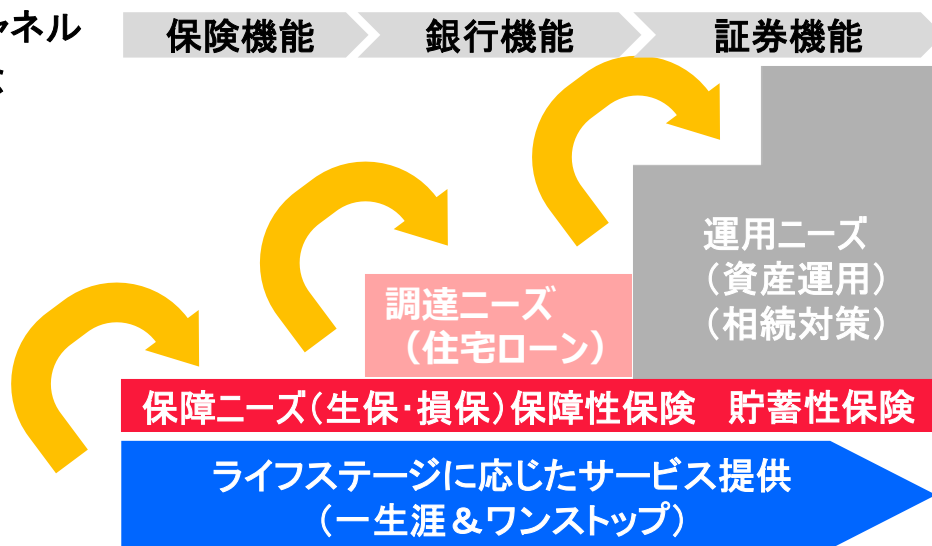
「マネーク」来店数



■資産形成層向けワンストップチャネル「MONEQUE(マネーク)」の概念

となえる・かなえる・そだてるをひとつに。

MONEQUE
マネーク



II. 重点プロジェクトの状況

高木証券の財務状況

損益計算書

	18年3月期 (百万円)			
	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	1,446	1,309	1,902	1,666
受入手数料	1,317	1,141	1,590	1,274
委託手数料	646	533	802	650
引受け・売出し等の手数料	0	8	-	0
募集・売出し等の取扱手数料	492	415	599	434
その他の受入手数料	177	184	188	188
トレーディング損益	81	131	267	290
株券等	36	108	274	286
債券・為替等	44	22	-7	4
金融収益	46	35	42	99
金融費用	10	9	9	5
純営業収益	1,436	1,300	1,893	1,661
販売費・一般管理費	1,989	1,699	1,786	1,642
取引関係費	337	346	291	278
人件費	886	878	952	836
不動産関係費	142	139	134	137
事務費	360	363	358	342
減価償却費	2	3	4	28
その他	259	-34	44	18
営業利益(又は損失)	-553	-398	106	19
営業外収益	159	8	38	5
営業外費用	0	0	1	12
経常利益(又は損失)	-393	-390	142	12
特別利益	43	8,090	37	528
特別損失	-	-	-	675
税引前四半期純利益(又は損失)	-350	7,699	180	-134
法人税等合計	195	1,801	49	-122
四半期純利益(又は損失)	-545	5,897	130	-11

株券売買高

	18年3月期 (百万円)			
	1Q	2Q	3Q	4Q
金額	82,693	79,916	116,976	100,651
自己	1,369	9,273	-	-
委託	81,323	70,643	116,976	100,651
委託比率	98%	88%	100%	100%

預かり資産・口座数

	18年3月期 (億円、件)			
	1Q	2Q	3Q	4Q
預かり資産	3,617	3,697	3,889	3,684
口座数	53,685	53,636	52,873	52,248

店舗数

	18年3月期 (店舗)			
	1Q	2Q	3Q	4Q
店舗数	14	14	14	14

II. 重点プロジェクトの状況

重点プロジェクトの進捗

地方銀行との提携ビジネス		実績／現状	今後の見通し
オールニッポン アセットマネジメント	2016年4月開業 持分33%	出資行の余資運用が拡大。2018年3月 末現在2,682億円の運用資産	運用資産と収益の拡大
ほくほくTT証券	2017年1月 ほくほくFGと提携	証券事業を開始し、2018年3月期通期黒 字	顧客と預かり資産を拡大。支 店ネットワークの拡大を計画
宇都宮証券	2017年4月 栃木銀行と提携	当社持分を40%とし、合併として証券事 業を開始。通期で大幅増益	顧客および預かり資産を拡大
十六銀行	2018年3月	包括的業務提携について基本合意。 十六TT証券設立準備(株)を設立。	証券設立準備の推進および業 務提携についての検討

顧客セグメント別戦略		実績／現状	今後の見通し
「Orque d'or (オルクドール)」	2016年3月名古屋 にてサロン開設	富裕層向けサービス。預かり資産は 2,000億円を超え、部門は黒字化	2018年4月より 東京にてサービス展開開始
「MONEQUE (マニーク)」	2017年3月ブランド 新設	資産形成を考えるお客様向け新ブラン ドとして創設、4店舗展開	顧客牽引施策を追究 中部での更なる店舗展開

証券ビジネス		実績／現状	今後の見通し
エース証券	2016年9月 持分29%	商品提供を開始。同社の顧客基盤は既 に当社トレーディング収益の拡大に貢献	更なる提携施策を検討
高木証券	2017年4月 連結子会社化	関西圏の事業基盤を拡大。構造改革に より2018年3月期下期は経常黒字	事業戦略の見直しと黒字定着 のための構造改革継続

多角化		実績／現状	今後の見通し
ETERNAL	2017年3月 完全子会社化	資産形成層の取り込み、保険事業拡大	事業戦略の強化と、「マニーク」へのシナジー効果を追求

III. 資本政策

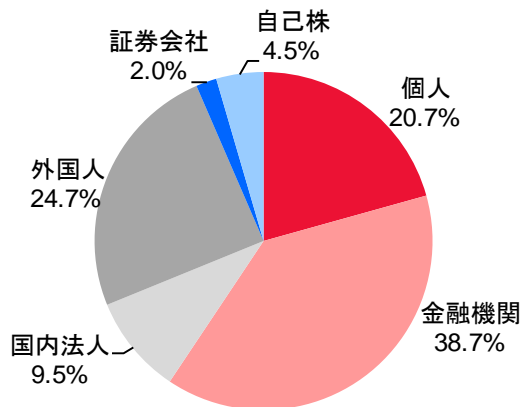
III. 資本政策

株主メモ

■ 株式指標

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本(百万円)	121,947	140,462	154,633	153,089	155,312	172,629
自己株式保有額	4,207	3,835	3,639	6,390	7,572	6,188
1株あたり年間配当金(円)	16.00	32.00	34.00	28.00	26.00	38.00
配当性向(%)	37.4%	36.5%	48.9%	59.7%	56.9%	39.1%
DOE(%)	3.6%	6.5%	6.1%	4.8%	4.4%	6.0%

■ 株式分布および大株主について



大株主	持株数 (千株)	持株比率 (%)
- シュローダー・インベストメント(*)	21,171	7.82
1 株式会社三菱東京UFJ銀行	12,016	4.44
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,446	4.23
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,153	3.75
4 三井住友海上火災保険株式会社	7,283	2.69
5 トヨタファイナンシャルサービス株式会社	7,280	2.69
6 株式会社 横浜銀行	7,014	2.59
7 日本生命保険相互会社	5,611	2.07
8 ジェーピー モルガン チェース バンク 385166	5,197	1.92
9 三井住友信託銀行株式会社	4,800	1.77
10 明治安田生命保険相互会社	4,406	1.63

(2018年3月31日現在)

* 左記の1位～10位の大株主情報は、2018年3月末基準日の株主名簿をもとに記載しておりますが、2017年11月7日付シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社による(大量保有)変更報告書にもとづき、同社グループが当社株式を21,171千株(2018年3月末時点7.82%)保有していることを認識しております。

■ 2018年3月期中の自己株式の取得および消却について

- 1) 346万株の自己株式取得(自己株式を除く発行済株式総数の1.32%、取得価額26.7億円)
- 2) 1,000万株の自己株式消却(消却前の自己株式を含む発行済株式総数の3.56%)

III. 資本政策

株主還元と内部留保について

株主還元

- 配当
- 自社株取得
- 株主優待

内部留保

マーケット部門の拡大施策

証券事業の拡大施策

首都圏の拡大施策

ITの増強

新ビジネスの展開

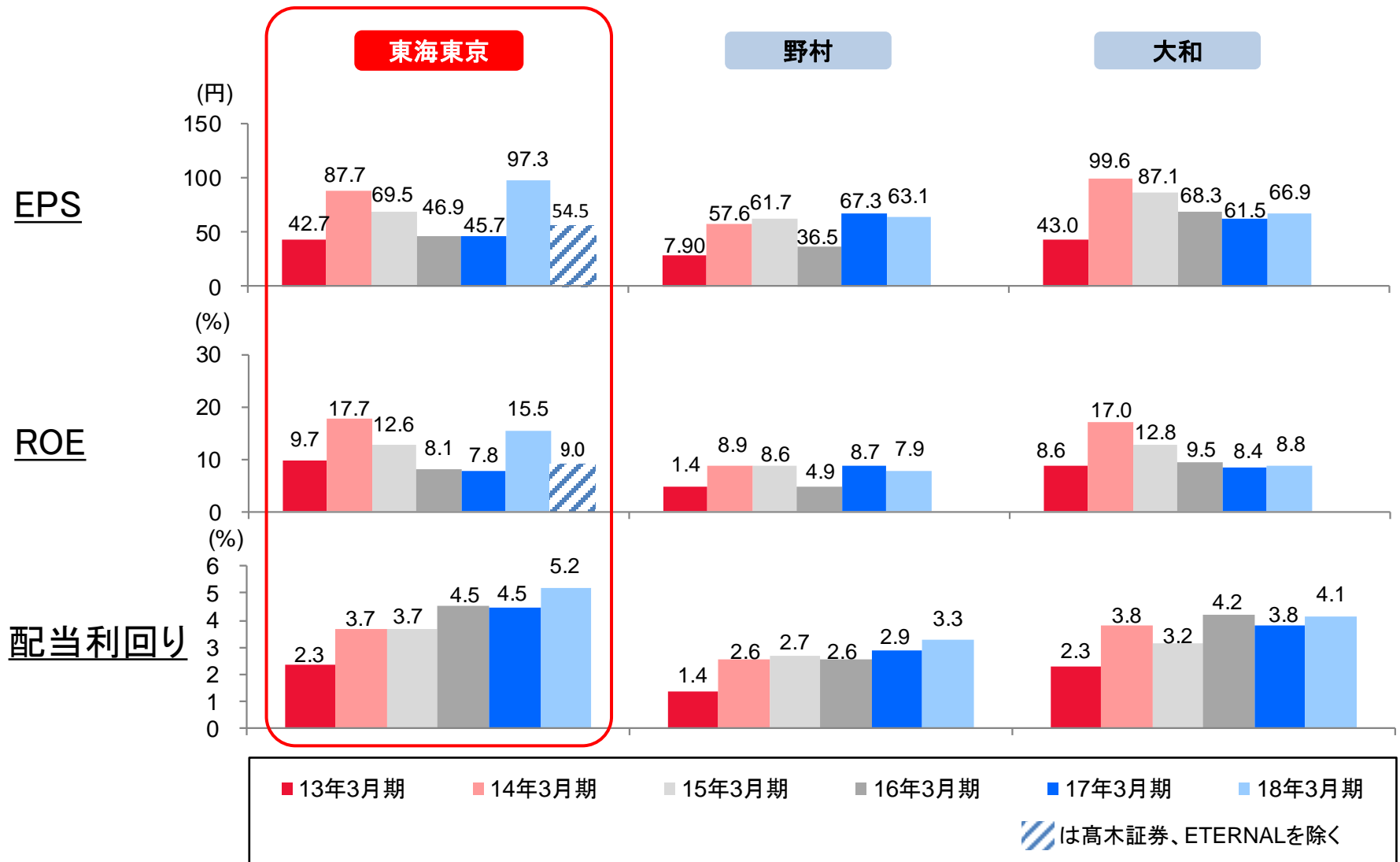
M&A／提携

グループ会社の再編

海外での提携

III. 資本政策

株式指標の他社比較



IV. 経営計画

「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」
の推進

IV. 経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」の推進

顧客セグメント別戦略の進捗と今後施策

オルクドール

(初年度の実績)	外部専門家や関連部との連携強化による多面的なソリューション提供 東京展開の準備
(今後の施策)	人材のレベルアップ オルクドール東京の誘致推進本格化 金融・非金融サービスの充実

マニーク

(初年度の実績)	4店舗展開 戦略のレベルアップ
(今後の施策)	コールセンターとの連携 セミナー、ウェブ、SNS活用など顧客牽引策の充実 人材のスキルアップ、中部地域での店舗展開

成熟層

(初年度の実績)	法・個一体営業 財産診断、パッケージサービスの確立
(今後の施策)	関連部との連携強化によるトータルパッケージサービスの更なる開発と推進

IV. 経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」の推進

マーケット部門の進捗と今後施策

	取組み
(初年度の実績)	情報強化 人材強化 24時間トレーディングの確立 商品力強化
(今後の施策)	トレーディング手法の高度化 グレート・プラットフォームの構築 トライラテラル戦略の推進 システムの強化

IV. 経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」の推進

生産性革命

	取組み	
2017年度 (初年度の実績)	営業	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗統廃合(廃止:今池、天白、春日部)(軽量店化:八事、豊川) ・iPadの活用による営業効率化
	本社	<ul style="list-style-type: none"> ・iPadの活用によるペーパーレス会議の実施 ・RPAの導入による一部業務の自動化 ・重複業務の集約・移管の実施
2018年度 (今年度方針)	営業	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗統廃合 ・AIを活用したデータベースマーケティングの実行 ・営業店のバックオフィス効率化[東海東京証券]
	本社	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークスタイル変革を見据えたペーパーレス・整理・整頓の実行 ・RPAの導入対象先の拡大 ・業務プロセスの再構築 ・業務の棚卸し⇒BPR実行⇒スクラップ/集約/委託/自動化

IV. 経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」の推進

ESGの取組み

■中部地域の社会貢献活動

- ・経済、金融知識をメインテーマとした大学への寄附講座提供
- ・学生アスリートの育成支援・助成、社会人アスリートの活動支援
- ・オープンイノベーション風土の醸成に向けたセミナー・勉強会の開催
- ・学生の留学や海外活動支援を通じたグローバル人材の育成(東海東京財団)
- ・ビジネスアイデアコンテスト等を通じた、学生の起業支援(東海東京財団)

■ガバナンス

監査等委員会設置会社の特性を活かしたガバナンス構築

⇒取締役会によるモニタリング機能の強化:

- ①取締役9名中、社外取締役5名、うち1名が議長を務める取締役会構成
- ②業務執行機能と監督機能の明確化
- ③権限委譲による意思決定迅速化
- ④指名・報酬委員会の設置

■人事施策

- ・社員総活躍推進室を中心としたダイバーシティへの取組み強化
- ・人事制度改革の推進(職務型評価導入による専門性と人間性の追求など)

IV. 経営計画「New Age's, Flag Bearer 5」の推進

今後の収益への貢献および影響について

市場部門

高木証券
エターナル
エース証券

ウェルス部門

JVビジネス

企業金融・法人部門

コスト効率化

M&A／資金運用

不動産

人件費

システム

新ビジネス

(ご参考)

経営計画

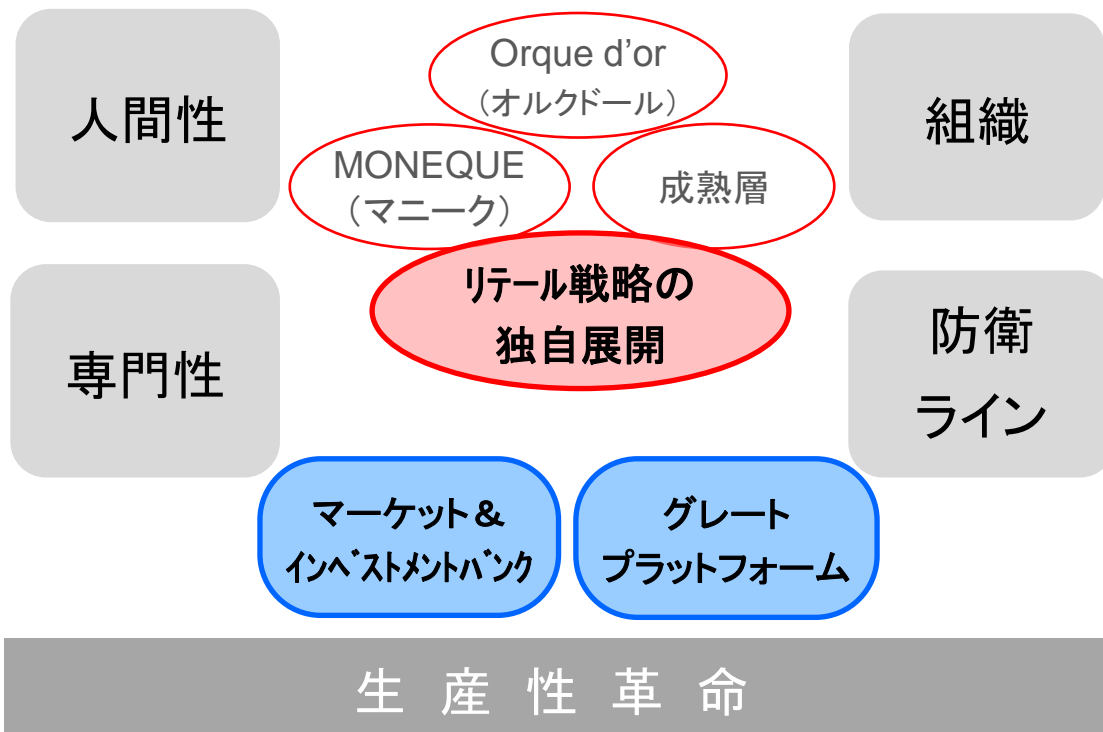
「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」

概要

(ご参考)新経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」 概要

「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」

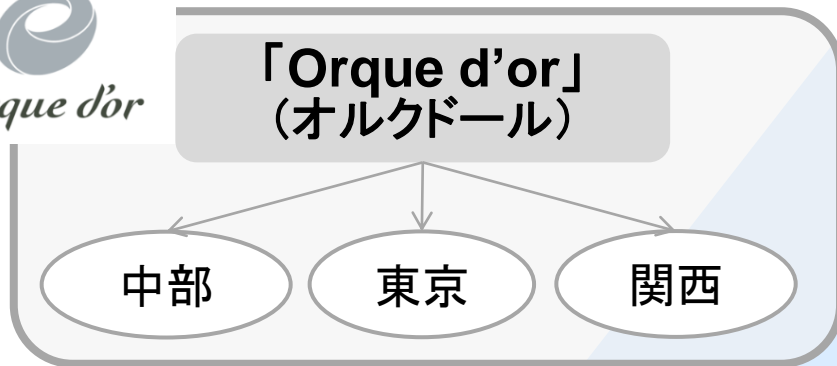
更なる経営基盤の強化と成長



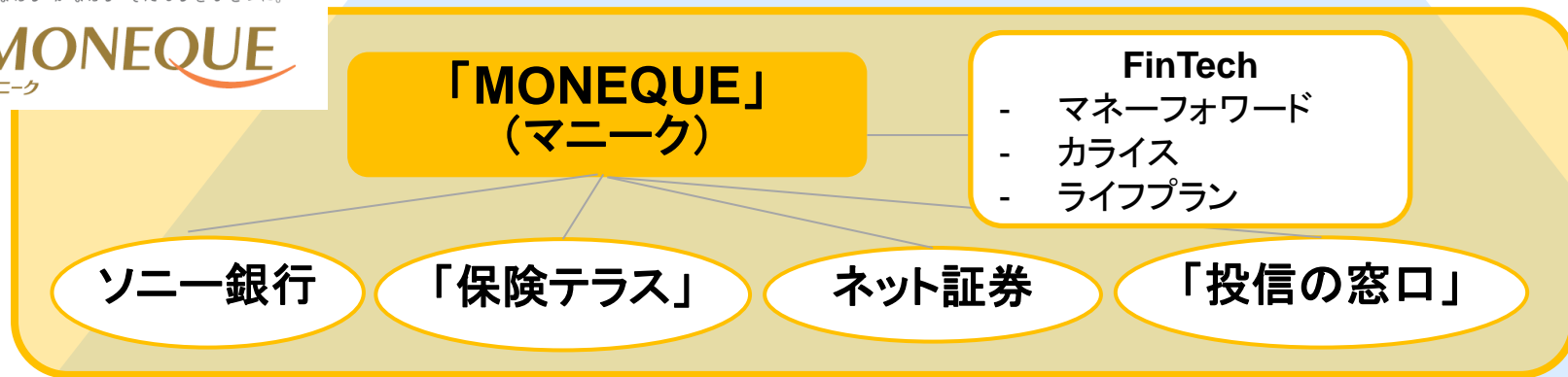
戦略テーマの追求



(ご参考)新経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」 営業分野の重点テーマ

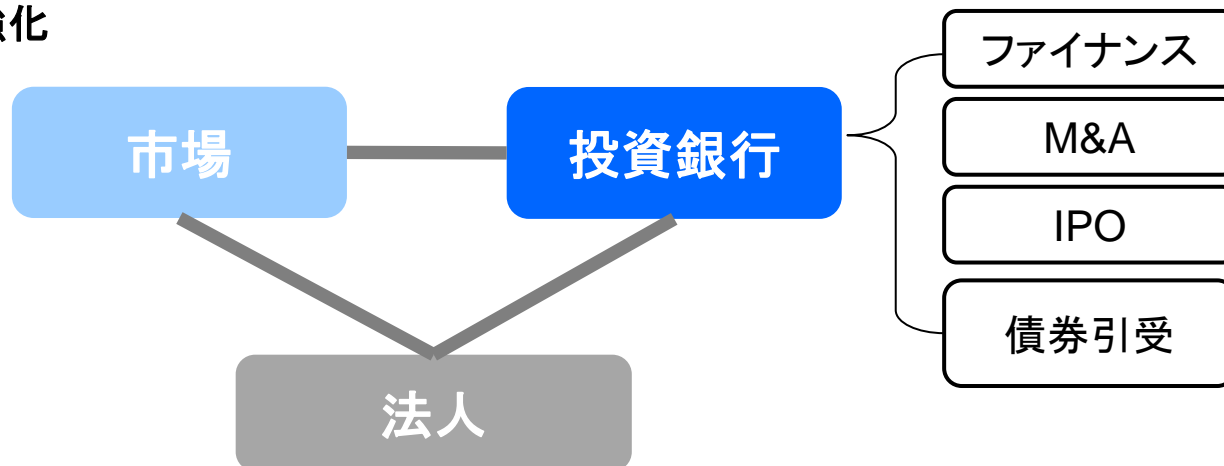


と見える・かなえる・とだてるをひとつに。



(ご参考)新経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」 法人およびマーケット部門の強化

■ トライラテラルの強化

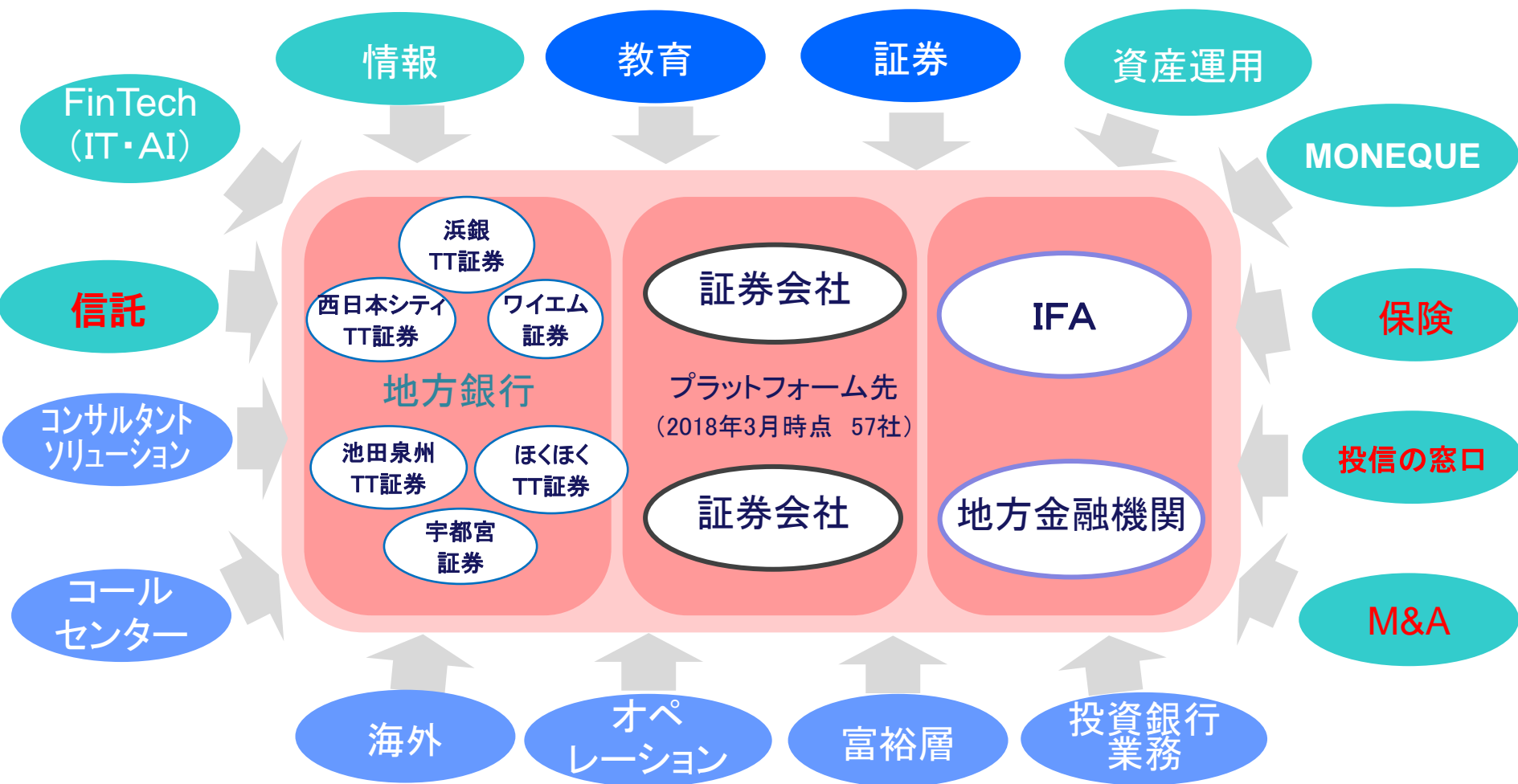


■ マーケット部門の飛躍



(ご参考)新経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」

アライアンス戦略&プラットフォーム飛躍



既存提供機能
 提供機能強化
 新規提供機能

(ご参考)新経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」 生産性革命

組織運営

人事制度

システム・インフラ

営業推進(リテール)

- 店舗再編
- 営業のIT装備

スクラップ&ビルド

グループ一体化:グループシナジーの追求

MEMO

MEMO

問合せ先

- 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 広報・IR部
- TEL: 03-3517-8618 FAX: 03-3517-8314
- E-mail: fh_ir@tokaitokyo-fh.jp

◇ 本資料は、最新の業績に関する情報の提供を目的とするためのものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。